



東京鉄鋼株式会社

栃木県小山市横倉新田520番地

<https://www.tokyotekko.co.jp>

## 東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念

# 建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

1939年の創業以来、「鉄」を基盤とし、環境変化を見極めつつ、一貫して社会を支える製品とサービスの提供を目指して事業を展開してきました。電炉を活用した環境リサイクル事業も主要な柱へと成長するなど、ソリューションを提供できる会社としての歩みを進化させています。

## グループ経営理念

高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った  
オンリーワン企業グループを目指します

東京鉄鋼グループは

- ・鉄のリサイクルを通じて社会に貢献します
- ・最先端の建設パーツ・システムを開発して建設業の発展に寄与します

### 編集方針

「統合報告書2025」は、ステークホルダーの皆様に、当社の価値創造プロセスをわかりやすく報告することを目的として作成しました。また、本報告書ではサステナビリティ課題への当社の取り組みを紹介しています。

### 報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日 一部対象期  
間外の活動報告等を含む。

### 発行時期

2025年12月

### 対象範囲

東京鉄鋼株式会社及び東京鉄鋼グループ各社

### 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値創造ガイドンス」

### 免責事項

本報告書における今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しております。実際の業績等は様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

## CONTENTS

### 東京鉄鋼グループとは

- 01 東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念
- 03 At a Glance / Who we are
- 05 東京鉄鋼グループのあゆみ
- 07 トップメッセージ

### 価値創造ストーリー

- 11 価値創造プロセス
- 13 東京鉄鋼の強み
- 17 リサイクル施設特集
- 19 中期経営方針
- 21 事業戦略
- 23 DX戦略・サステナビリティ戦略
- 25 財務戦略
- 26 新製品倉庫竣工のお知らせ

### サステナビリティ

- 27 サステナビリティ推進体制・ビジョン
- 29 環境
- 37 社会
- 45 コーポレート・ガバナンス

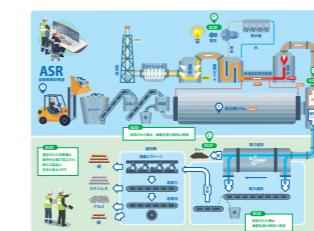
### インフォメーション

- 55 11ヵ年主要財務データ
- 57 会社情報
- 58 株式情報

### POINT

#### リサイクル施設特集

P17



環境リサイクル事業における炭化炉施設では廃自動車破碎後の残渣から資源を回収しています。その機能やリサイクルの流れを図解しました。環境に配慮した工夫もご紹介します。

#### 財務戦略

P25



当社の財務戦略に関する基本的な考え方と、設備投資計画や安定収益・資金調達・株主還元強化など、企業価値向上へ向けた指標・取り組みを紹介しています。

#### コーポレート・ガバナンス 監査等委員対談

P51



監査等委員の園部・中島が、監査等委員会によるガバナンスの拡充や経営方針への監査の視点での関わり方、これからの当社に求められるものについて、対談を行いました。

## At a Glance / Who we are

『最良の製品 最高の業績 最善の職場』を社是に掲げ、  
超高層建築物には欠かせない高強度の  
鉄筋コンクリート用異形棒鋼のトップメーカー、  
それが私たち東京鉄鋼です。

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROS	ROE
825.9億円	150.5億円	108.5億円	17.8%	19.2%
純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	PBR	PER
597.1億円	6,864円	1,238円	0.84倍	4.64倍

(2025年3月期)

## 棒鋼事業

当社は、鉄スクラップを原料として製鋼用電気炉及び棒鋼用圧延機等で鉄筋コンクリート用異形棒鋼（以下、鉄筋）を製造しています。超高層建築に欠かせない高強度品かつネジ節状の鉄筋と専用の機械式継手を合わせて販売しており、この分野において全国でトップシェアを誇ります。最終的にはコンクリートとともに使用されるため、建物の外観などの人の目に直接触れるものではありませんが、ランドマークとなる超高層ビルやマンション、施設などに数多く使用されており、高い評価を受けています。

鉄筋コンクリート構造では、2つの鉄筋を結合するため継手工法が用いられます。当社の表面がネジ節状の

鉄筋「ネジテツコン」と専用の継手を使用することにより、機械的に鉄筋同士を接合することができる機械式継手工法を採用できます。他の継手工法よりも、施工の手間が軽減され、熟練した職人以外でも作業可能となり、天候にも左右されません。

ネジテツコンによる工法は建設現場の省力化、工期短縮につながり、建築物のコスト削減効果を生み出すことができます。更に、当社は単に「モノ」をつくり、売るだけではなく、工法やノウハウも含めた省力化ソリューションを提供することによりお客様の様々な課題をトータルでサポートしています。

## 環境リサイクル事業

廃棄物は一般的にゴミと呼ばれます、但し技術をもって合理的に分別すれば新たな資源に生まれ変わります。当社は棒鋼事業における鉄スクラップのリサイクルに加え、廃自動車、廃家電製品などの産業廃棄物の処理事業を通じて社会に貢献していく“環境リサイクル事業”を、経営の柱の一つとしています。

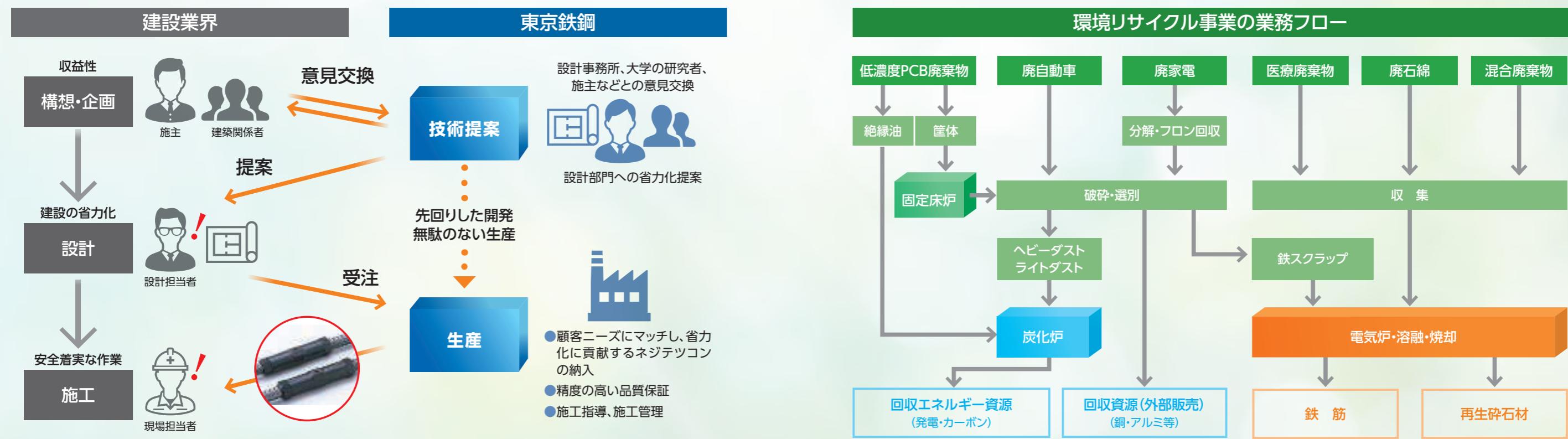
当社の八戸工場では、棒鋼事業とともに環境リサイクル事業を展開しています。事業の一つが製鋼用電気炉を活用して産業廃棄物を無害化する分野です。医療廃棄物や廃石綿などを1,500°C以上の高温で溶融することによって無害化処理が可能となります。もう一つが、廃自動車や廃家電などを破碎・選別して、鉄などの有用資源を回収、

プラスチックなどは炭化処理し、燃料として再利用する分野です。

廃自動車や廃家電には有用金属のほかにプラスチックなどが混在しており、そのままでは再利用できません。八戸工場では破碎機で自動車や家電製品を破碎・分別して、鉄分については棒鋼の原料として利用、残ったプラスチックなどは炭化炉で処理してガスや炭化物として回収し、燃料などに利用しています。

更に、2018年から高度な専門施設を利用し、低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業を開始しました。

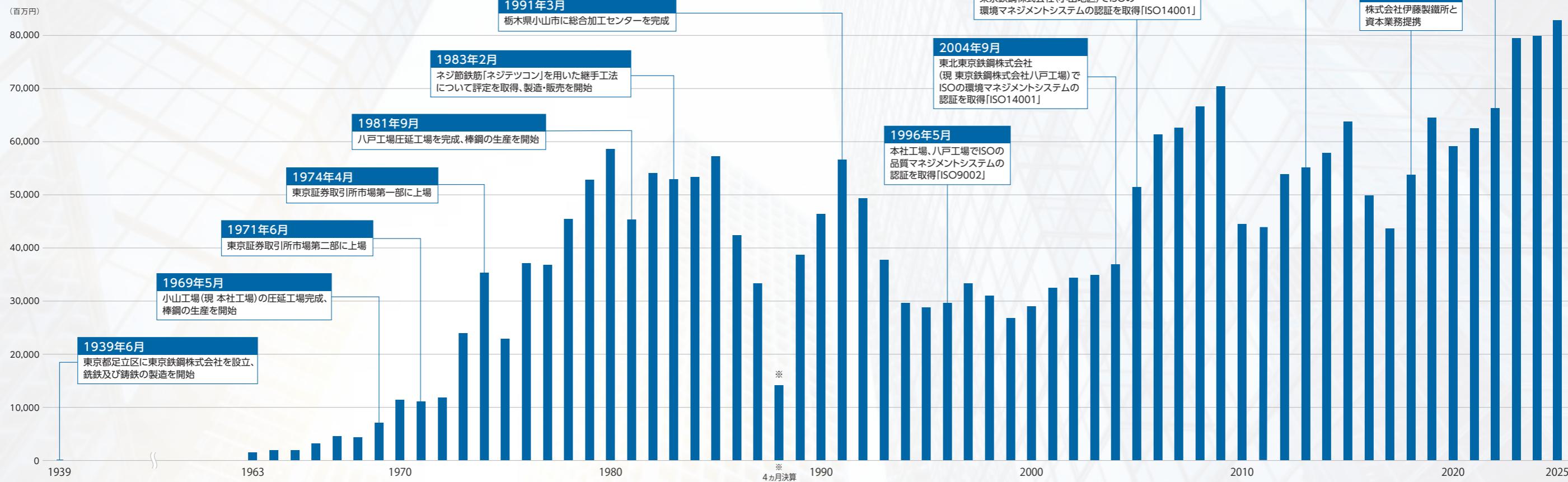
環境に対する関心が高まっている中で、当社の役割は益々重要性を増していると認識しています。



# 東京鉄鋼グループのあゆみ

東京鉄鋼は、創業以来「鉄」という大きな幹の下、時代の変化に適応した事業を模索し、転換してきました。

## 売上高推移

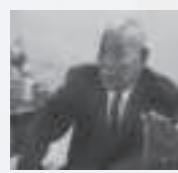


### 創業期

#### 1939年～1964年

創業、そして鉄資源のリサイクルで新たな鋳物製品を生み出す

- ・東京都足立区に鋳物工場を竣工し、鋳物の生産を開始
- ・マリアブル「可鍛鋳鉄」の開発に成功
- ・鋳物用鉄鉄としてJIS表示第一号の表示許可を受ける
- ・自動車用部品を生産、自動車産業の発展に貢献



初代社長 吉原敏



創業当時の東京工場

### 拡大期

#### 1965年～1984年

小山・八戸の工場から鉄筋棒鋼を日本へ、そして世界へ

- ・経済不況の影響により自動車用部品の生産から撤退
- ・今後、需要拡大が見込める建設分野への進出を決定し、小山、八戸に工場を建設
- ・建設用棒鋼の生産・販売を開始。一部輸出を開始



二代目社長 吉原貞敏



建設用棒鋼(トーテツコン)

### 成長期

#### 1985年～2004年

新製品開発と新事業開拓で付加価値型へ転換

- ・円高不況の続く中、一般棒鋼の需要減少を予想し、新製品開発に着手
- ・鉄筋のプレハブ化に不可欠な、ネジテツコンと継手の開発に成功
- ・バブル崩壊による経営不振、抜本的経営改革を実行
- ・高強度化等製品の改良を重ね、高層マンション時代の到来と合わせ、販売拡大



ネジテツコンと継手



ネジテツコン施工例

### 更なる成長へ

#### 2005年～

環境リサイクル分野への進出とユニット製品で全国展開

- ・更なる製品の改良、新製品の開発
- ・環境リサイクル事業の拡充・処理品目の拡大
- ・新たに海外進出を開始



省力化工法



リサイクル設備(炭化炉)

## トップメッセージ

# 「常にお客様の一歩先をソリューションの灯で照らすオンリーワン企業」を目指して

代表取締役会長 CEO  
**吉原 每文**



## ■ はじめに

東京鉄鋼は1939年の創業以来、「鉄」という大きな幹の下、時代の変化に適応した事業を模索し、常に柔軟に変化し成長してきました。1983年にネジ節鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法で評定を取得し、製造・販売を開始してからこれまでの間は、様々な出来事が次々と起こる激動の時代でありました。その中で当社は、常にお客様と丁寧に向き合い、ご意見・ご要望を真摯に受け止め、改善の努力を積み重ねることで、いわゆる「エンジニアリング力」を

磨き続けて参りました。おかげさまで、現在では、建設業界において、単に素材として鉄筋を提供する資材供給者としての立場にとどまらず、業界の生産性向上に資する付加価値の高いソリューションを持続的に提供できる企業となるに至りました。まずは株主様、お客様、取引先、従業員、そして地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様に対して、これまで受けたご厚意に心より感謝申し上げます。

## ■ 当社の事業について

当社が取り組む事業は、大きく棒鋼事業と環境リサイクル事業の二事業に分かれます。

棒鋼事業では、鉄スクラップを原料に電気炉を用いて「ネジテツコン」を主力とする異形棒鋼の製造と、ゼネコンをはじめとする建設業界のお客様に対し技術提案を行い販売しています。当社の強みは、これまで培ってきた製造技術力、開発技術力、施工技術力をベースとする技術提案力「エンジニアリング力」に基づき、建設コストを低減する「省力化ソリューション」を設計段階から提案できることです。当社は、歴史的にお客様の課題解決を提供できる技術営業の人材育成に注力しており、競合他社の追随を許さない体制を構築しています。その提案内容や商品性がお客様に評価され、国内の人口集積地で建設される高層ビル、高層マンションの大部分で

当社の鉄筋が利用されています。

八戸工場を地盤とする環境リサイクル事業では、特別な処理を必要とする産業廃棄物等を電気炉で溶融し無害化処理したり、自動車破碎残渣(ASR)等の産業廃棄物を炭化炉施設で処理し非鉄などを回収するとともに残渣を再資源化する等の取り組みを行っています。1,500°Cを超える高熱で産業廃棄物を無害化する電気炉や、有用資源の回収並びにCO<sub>2</sub>発生を抑制しつつ廃プラスチック等を処理できる炭化炉を保有していることは、当事業の特徴と言えるでしょう。これらの事業により循環型社会の実現を目指すことで、地域社会にも貢献しています。

## ▼持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて

電炉業界は、国内で発生する鉄スクラップを原料とし、電気炉を使って鋼材を製造・供給することで日本経済を支えてきました。鉄スクラップという産業廃棄物を資源に変え鋼材に蘇らせること、その蘇らせる製造過程でCO<sub>2</sub>発生が少ない電気炉を利用すること等を見ればわかるように、電炉事業者は、古くからサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル施策の一翼を担ってきました。

当社に関して言えば、主力製品であるネジテツコンを活用した機械式継手工法の提案や高強度鉄筋への切り替え提案等の各種「省力化ソリューション」を継続的に行うことで、建設業界における労働力不足、労働環境改善、建設業界内のCO<sub>2</sub>抑制に向けた各種課題への対応として、電炉事業者の枠を超えて貢献して参りました。

また、環境リサイクル部門においては、前述した

電気炉による高温での無害化処理や、炭化炉による熱分解カーボン、鉄、非鉄への分解・回収・再資源化等が、環境保全、産業の持続性維持等に寄与しています。

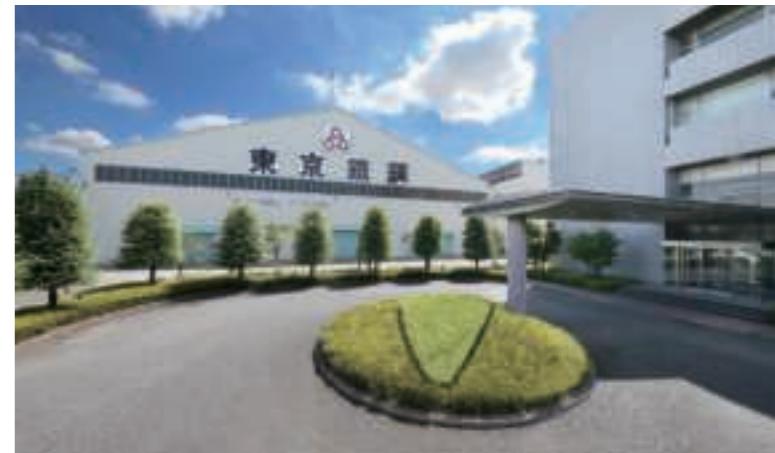
炭化炉関連では、鉄筋生産に伴うCO<sub>2</sub>排出量を同施設利用によるCO<sub>2</sub>削減量でオフセットして実質ゼロとした鉄筋の新製品「タンカロン」を開発いたしました。国内では唯一の施設となった炭化炉施設を活用した商品性が評価され、すでに建設業界のお客様にもご導入いただいております。

今後も建設業界の課題解決に向けた技術提案を継続し業界の持続的な発展に貢献するとともに、廃棄物処理への要求レベルの高度化が進む中でも環境リサイクル事業を絶えず進化させサーキュラーエコノミーに寄与していくことを通じて、経済的価値の追求と社会的価値創出の両立を目指して参ります。

去最高益を実現、ROEも19.2%(2023年度は15.9%)となる等、各経営目標を上回る結果を残すことができています。

期間最終年度となる今年度は、ますます厳しさを増す環境下ではありますが、これまで磨き上げてきた「エンジニアリング力」をフルに発揮し、生産性の更なる向上とお客様の多様なニーズへのソリューション提供を推進、全社一丸となって経営目標の達成に向け邁進いたします。

また、足下では、来年度からスタート予定の新中期経営方針の準備も進めております。2025年7月にテクノパーク小山南部工業団地内に竣工した新



倉庫「テクノパーク ロジスティクス センター」は、次期中期経営方針において、物流の要として、当社の更なる成長の原動力の一つに位置付けていきます。ほかにも「新たな挑戦」を掲げ、着実に歩みを進めながらも、より高みを目指して参ります。

## ▼終わりに

## ▼中期経営方針の進捗状況について

2023年度よりスタートした現中期経営方針は今年度が最終年度となりました。当方針では、該当する3年間を「変化する社会情勢の中にあっても不可欠な企業であり続けるため、収益力強化に向けた基盤見直しを推進する期間」と位置付け、3つの方針、即ち「鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行うこと、「事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行うこと、「建設資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大することを

掲げ、4つの戦略（「棒鋼事業戦略」、「環境リサイクル事業戦略」、「DX戦略」、「サステナビリティ戦略」）を打ち出しました。加えて、装置産業で市況に左右されやすい電炉業界の中で、持続的成長と企業価値の向上を図るには十分なキャッシュ・フローが必要と考え、重要な経営目標として、連結経常利益70億円以上（3ヵ年平均）、ROE10%以上、連結配当性向30%以上を目指すことといたしました。

期間2年目にあたる2024年度の連結経常利益は150億円となり、2023年度の114億円を上回る過

インターネットやスマートフォン、SNSの普及、そしてAIの登場が、ライフスタイルや働き方を根本的に変えました。地球温暖化の進行や地政学リスクの高まりなども加わり、世界はますます複雑化し将来を見通すことが非常に難しくなってきています。

当社を取り巻く環境に目を転じれば、建設業界における労働力不足や働き方改革の浸透による施工力の低下・工期の長期化等の構造的課題により、鉄筋需要は縮小が続いていること樂観視できる状況にありません。また、脱炭素に向けた動きが世の中の潮流となり、気候変動対策を進めサーキュラーエコノミーの実現を目指す企業が増えてきていることもトピックとして挙げられます。

こうした流れは、当社にとってリスクであると同時

に成長のチャンスにもなります。予断を持つことなく、リスクを前広に把握し見極めつつ、いざ動くときは、当社の強みである「エンジニアリング力」を信じ、お客様からの期待に応えるべく、全社一丸となって果敢かつスピーディに挑戦し、世の中に貢献ていきたいと思っています。全社員が一体感を持ってこうした想いを共有し邁進する先に、「常にお客様の一步先をソリューションの灯で照らすオンリーワン企業」、言い換えれば、持続的な価値創造を実現できる企業への飛躍があると考えています。これからも当社社是である「最良の製品」「最高の業績」「最善の職場」を胸に、建設業の発展に寄与し環境リサイクルへの貢献を目指して参ります。

## 価値創造プロセス

豊かで持続可能な社会を実現するために、環境保全と経済発展の調和・両立に取り組み持続可能な価値創造を実現します。

コーポレートメッセージ

建設業の発展に寄与し  
環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鐵鋼



## 東京鉄鋼の強み

お客様のニーズをいち早く汲み取る技術提案を強化しながら、ビジネスモデルを進化させた結果、東京鉄鋼は安定的に利益を確保できる強靭な企業体質をつくりだしています。

## 100名を超える 技術提案営業体制

### 他社の追随を許さない技術提案

技術提案を可能にするノウハウは一朝一夕に獲得できるものではありません。ゼネコンとの長期的な信頼関係、開発との一体体制、設計図面を理解し、問題点や省力化ポイントを見抜く力を持つ人材の育成など、様々な努力と工夫の蓄積によって、実現できるものです。

加えて当社では、研究機関、設計事務所や施主との意見交換、大学の研究室やゼネコンとの共同開発プロジェクトなどにより、最先端技術やお客様ニーズをいち早く吸収し、先回りした提案や開発を行うための強みへと結びつけています。

現在、技術提案に関わる部門は100名以上の体制へと成長しています。これが他社の追随を許さない当社の圧倒的な優位性の一つとなっています。

**ネジテツコンと継手  
を使用した工法によって  
建設工事の大幅な省力化に貢献**

### 建設トータルコストを改善するソリューション

一般的に建設資材メーカーが製品提案を行うのは、ゼネコンの購買部門です。一方、当社は購買部門の上流にあたる設計部門に向け、建設トータルコストを削減する技術提案を行います。ここが大きな特徴です。

設計初期段階から建設プロジェクトに関与できることで、施工する建設物にベストな工法と建設資材の提案が可能になります。だからこそゼネコンにメリットを提供しつつ、市況に左右されにくい高付加価値製品の拡販につなげていくことができます。



リサイクルの強み

## 製鋼用電気炉の 超高温溶融による ゼロエミッション

鉄スクラップを溶解する製鋼用電気炉の高温を活用して、埋め立て処分が多いアスベスト等の難燃性廃棄物も溶融無害化し、すべて再生路盤材に再資源化できる。



## 温度制御の容易な 固定床炉による加熱分離

廃プラ炭化炉施設に併設した固定床炉は、機器に付着した液状の低濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)を加熱分離し、無害化することで機器を構成する金属の再資源化を可能にした。

今後大量廃棄されるリチウムイオン電池の電解液も同様に加熱分離することで、リチウム(Li)、ニッケル(Ni)、コバルト(Co)などのレアメタル回収への寄与を目指す。

## 複合廃棄物を熱分解し 熱エネルギーと資源を徹底回収する 廃プラ炭化炉施設

廃自動車を破碎し、金属類を回収した後に残るプラスチックやゴムなどの自動車破碎残渣(ASR)を粉体状に炭化し、製鋼用電気炉で使うコークスの代替として活用。

この熱分解に要した熱エネルギーは機器内で回収/循環、更に蒸気発電により省エネ(脱炭素)。

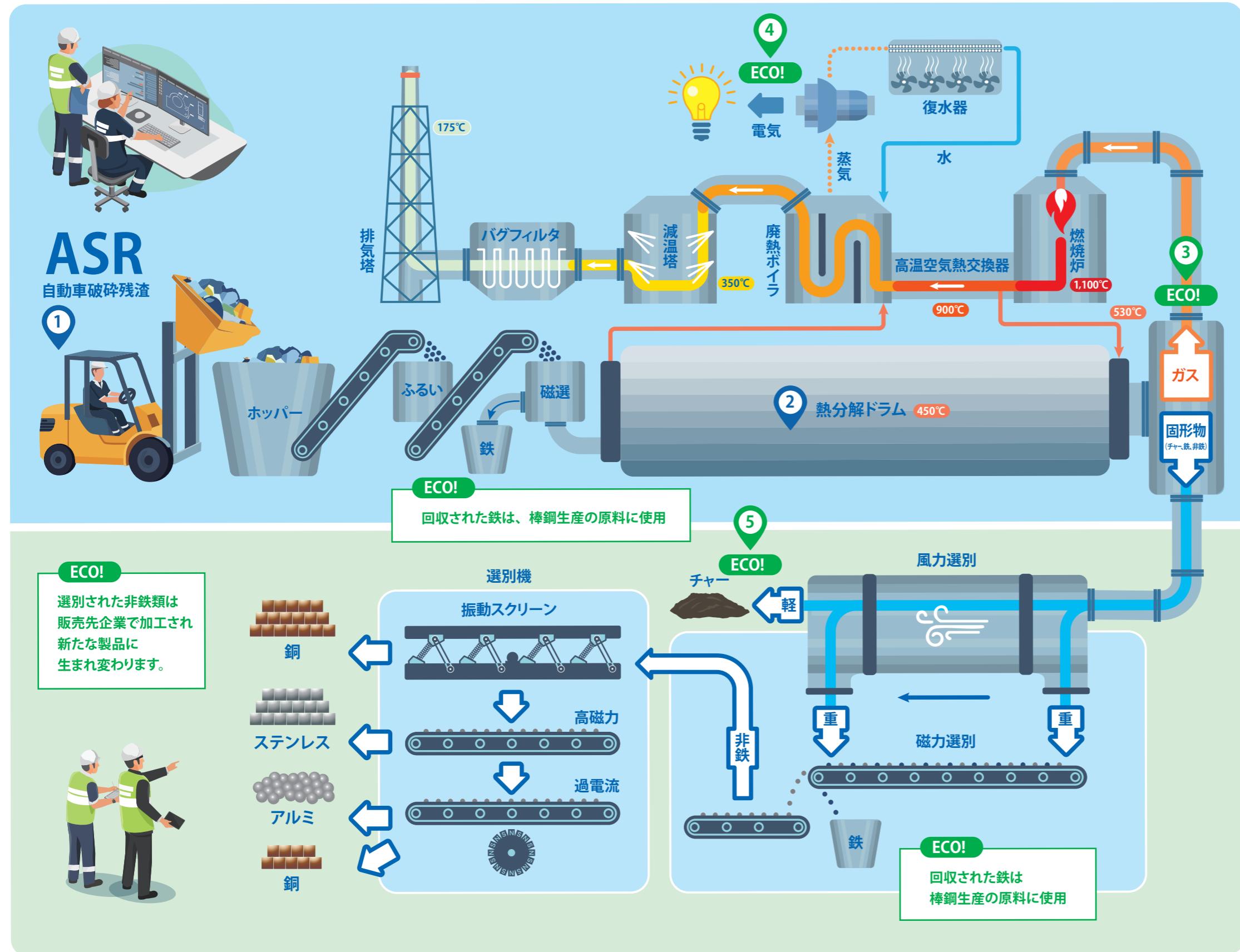
また、乾式選別では回収しきれないASR中の金属類は熱分解により樹脂類と分離でき、種類ごとに分別回収することでリサイクル金属の国内循環に貢献している。



## リサイクル施設特集

## 炭化炉施設の機能概要

自動車破碎残渣(ASR)から資源を分別して回収する炭化炉施設。リサイクル金属の国内循環に貢献するだけでなく、施設内のエネルギー循環や脱炭素にも取り組む施設の機能をご紹介します。



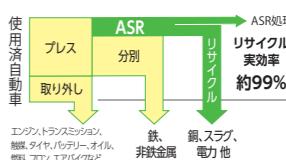
## 1 屋内ヤード 投入設備

複数の供給コンベアがあり、振動ふるい機や磁選機を通過することでASRの中の鉄類を回収。回収した鉄類は棒鋼生産時の主原料の一部に利用しています。



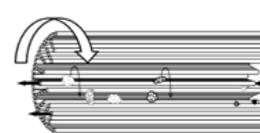
## ASRとは？

廃自動車の破碎時に発生するゴミのことで、破碎事業者等が廃自動車から有価物(鉄スクラップやモーターなど)を回収した後に残るものとASRと呼びています。



## 2 熱分解ドラム

内部は大気遮断状態で約450℃雰囲気を保つ無酸素状態。投入された廃プラスチック、鉄類、非鉄類等を**可燃性ガス**と**炭化固体物**へ熱分解します。



熱分解ドラム内  
約130本の加熱管内に高温空気を通し30秒で1回転の速度でプラスチックと接触させ熱分解

A green circular icon containing the number '3' and the word 'ECO!' in white.

## 熱分解ドラムで発生した可燃性ガスは燃焼炉で完全燃焼し無害化

燃焼炉では、可燃性ガスを完全燃焼することでダイオキシンを抑制し無害化。燃焼時に発生した廃熱を利用し、熱分解ドラムへ循環しています。

4 ECO!

## 廃熱ボイラの蒸気タービンを使用して発電

廃熱ボイラでつくられた水蒸気は、蒸気タービンで発電を行い、その電気は施設内で自家消費されます。

5 ECO!

チャー(熱分解カーボン)は棒鋼生産時の主原料の一部に使用

選別された資源は、金属類だけでなく有機物も活用しています。炭化した有機物は、製鋼用電気炉で使うコクスの代替として棒鋼生産時に使用されます。

# 中期経営方針

2023年5月に中期経営方針を策定しました。従来の「既存事業の収益力強化」を推進するとともに「DX戦略」と「サステナビリティ戦略」を新たに加え、ビジネスモデルを次のステージへと進化させます。

## 基本方針

- 鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う
- 事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う
- 建築資材市場及び環境リサイクルなど「鉄」の周辺分野へ事業領域を拡大する

## 経営目標

中期経営目標を継続的に達成していくことを目指します。

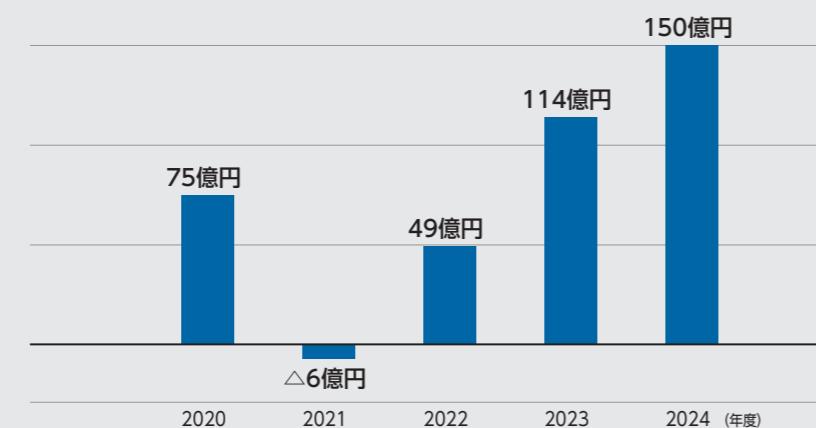
- 連結経常利益:70億円以上(3ヵ年平均)
- ROE:10.0%以上
- 連結配当性向:30%以上

### 経常利益

目標: **70億円以上** ▶

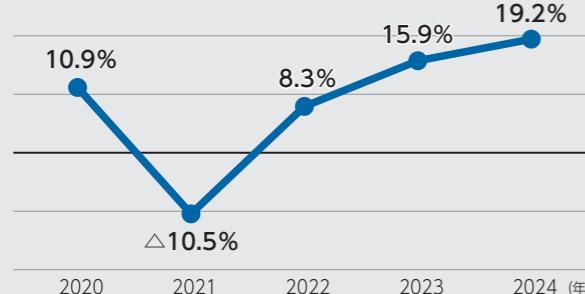
(3ヵ年平均)

2024年度実績: **150億円**



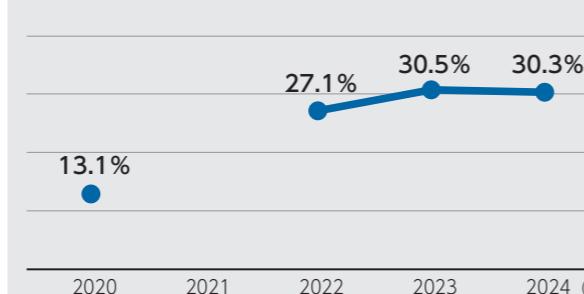
### ROE

目標: **10.0%以上** ▶ 2024年度実績: **19.2%**



### 配当性向

目標: **30.0%以上** ▶ 2024年度実績: **30.3%**



## 戦 略

社会にとって不可欠な企業を目指すため、中期経営方針は収益力強化に向けた基盤見直しを推進する期間と位置付けます。



### 棒鋼事業戦略

高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。

- ① 更なる高付加価値化の推進
- ② 製品及び商品のコストダウン・開発により収益拡大につなげる

取り組みは P.21



### 環境リサイクル事業戦略

八戸工場では、産廃処理需要への対応並びに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。

- ① 産廃処理需要への対応継続
- ② 有用資源回収の高度化へ

取り組みは P.22



### DX戦略

デジタル社会の進展、ビジネス環境の変化に応じて業務を変革し、企業競争力の強化を支える。

- ① データとデジタル技術を活用してお客様と従業員に新たな付加価値を提供
- ② 競争力強化につながる業務変革の推進

取り組みは P.23



### サステナビリティ戦略

棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及びノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。

- ① 事業領域へのサステナビリティ戦略展開
- ② 環境負荷低減への挑戦

取り組みは P.24

## 事業戦略

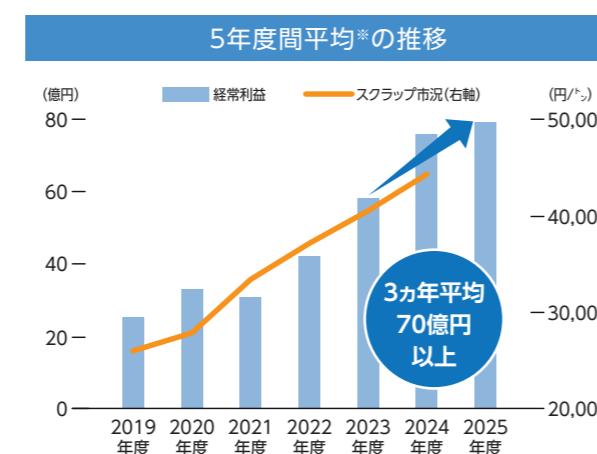
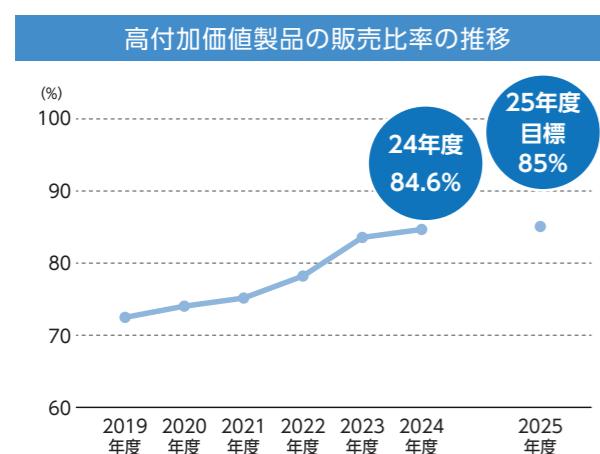
### 棒鋼事業

高付加価値化の推進と  
エンジニアリング分野を強化し、  
環境や市況の変化に左右されない  
収益構造の確立を目指す。



### 前中長期経営方針に引き続き、主力事業で高付加価値製品の販売比率増に注力

- コア商品である太径高強度鋼並びに周辺部材などの高付加価値製品の販売比率は増加傾向。
- 需要が堅調に推移する見込みである首都圏に継続的に注力。
- 高付加価値製品の販売比率増への注力に伴い、5年度間平均の経常利益が上昇傾向。



#### TOPICS

##### 2024年度では、公開施工デモンストレーションを2回開催しました。

» ゼネコンや設計事務所、鉄筋加工業者等のユーザー様に向けて、より実際に即した格好で、省力化工法の公開施工デモンストレーションを開催し、高付加価値製品の機能を紹介しています。2024年度では、4月に韓国ソウル市で、9月に盛岡市にて開催しました。盛岡市開催では、東北地区に多い小・中規模のRC物件向けの先組提案やジャバラユニット工法をメインテーマにPRを実施しました。



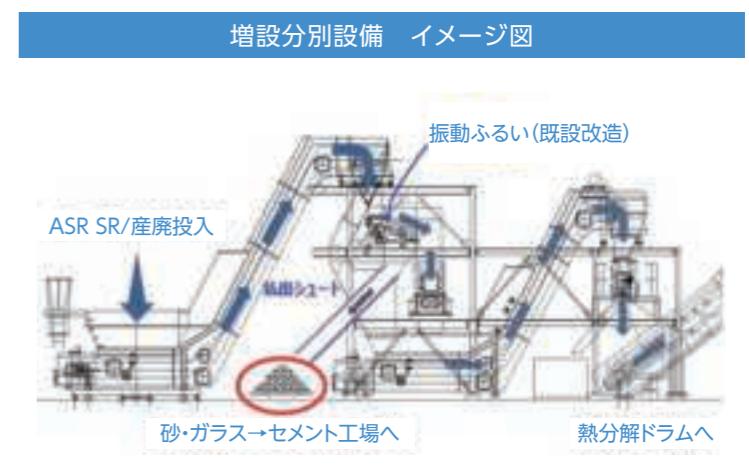
### 環境リサイクル事業

八戸工場では、産廃処理需要への対応並びに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。



### 埋め立て並びに焼却処分される自動車破碎残渣の再資源化を目的とした炭化炉設備の選別機能の強化を実施(2024年12月)

- 炭化炉施設の機能は同施設の熱分解ドラムに投入された残渣・産業廃棄物などをガスや固体物へ熱分解。
- 固体物はミックスメタルと熱分解カーボンに大別され、熱分解カーボンは製鋼用電気炉のコクスの代替に使用。
- 昨年の設備増強により、ミックスメタルをアルミ、ステンレス、銅線、銅滓に選別し、再資源化を高度化。
- 更なる設備改造により、熱分解ドラムへ投入前の残渣・産業廃棄物から砂やガラスの除去が可能となり、銅滓の純度が向上。



## DX戦略・サステナビリティ戦略

### DX戦略

デジタル社会の進展、  
ビジネス環境の変化に応じて  
業務を変革し、企業競争力の  
強化を図る。



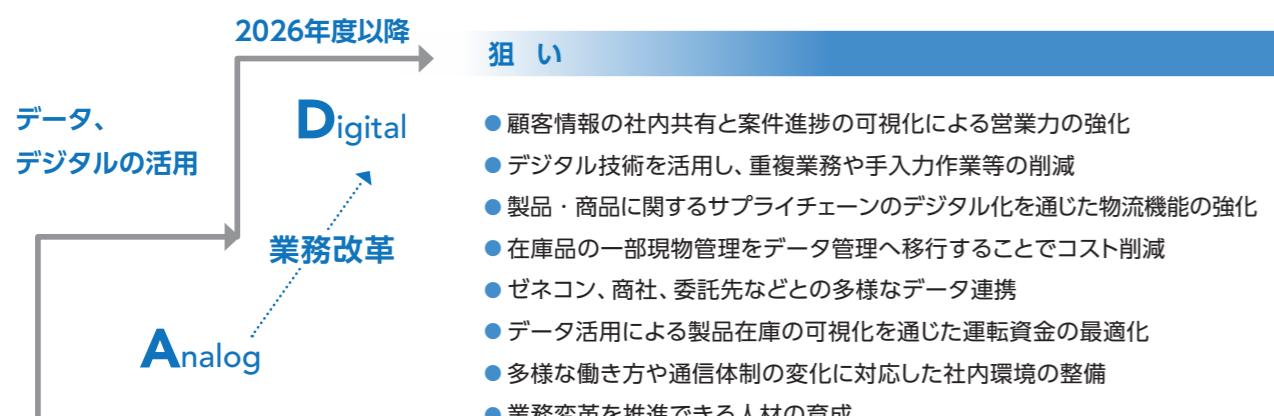
### サステナビリティ戦略

棒鋼事業における当社独自の  
省力化ソリューション及びノウハウを通して  
建設分野でのカーボンニュートラル達成へ  
寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。



#### システム部門の独立組織としてIT・デジタル変革部を新設(2023年7月)

- 管理部門のもとに設置していたシステム部門が独立し、データ・デジタル技術を活用し、新たな付加価値の提供や業務変革を推進。
- 2023年度では、基幹システム刷新の検討、ITインフラ整備、RPAソフトの試験導入、デジタル人材の採用と育成計画の立案などに着手。



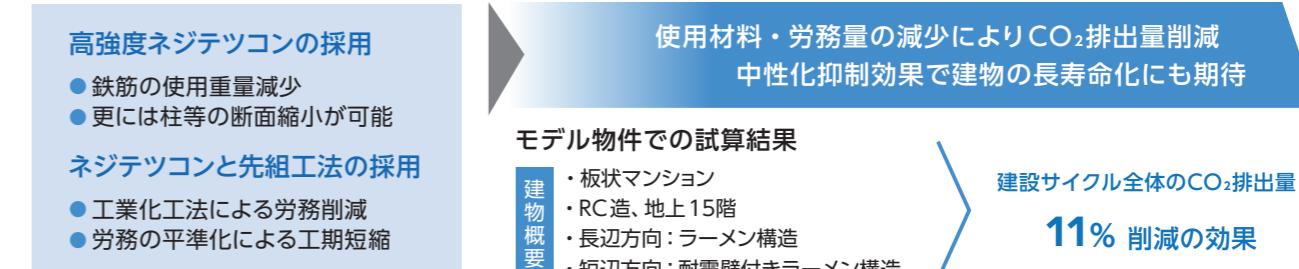
#### TOPICS

##### BPR活動を推進しています。

» 東京鉄鋼では、「Make Better」と称して全社で改善活動を実施しています。「Make Better」では3つの活動がある中で、IT・デジタル変革部はBPR(Business Process Re-engineering)活動を推進しています。BPR活動の目的は、業務プロセスそのものを抜本的に見直し、より効率的かつ付加価値の高い業務であるコア業務へシフトすることです。2024年度では、まず単純作業からの脱却に向け、RPA(Robotic Process Automation)の活用により、人が行っている決まりきった作業をソフトウェアに記憶・実行させることで、自動化と業務改善を進めました。これにより作業時間短縮、業務の標準化、属人化とヒューマンエラーの解消が図れることを確認し、今後は各拠点への導入を段階的に拡大するとともに、IT/DXに関心を持つ人材を巻き込みながら、RPAによる業務改善の定着を進めます。

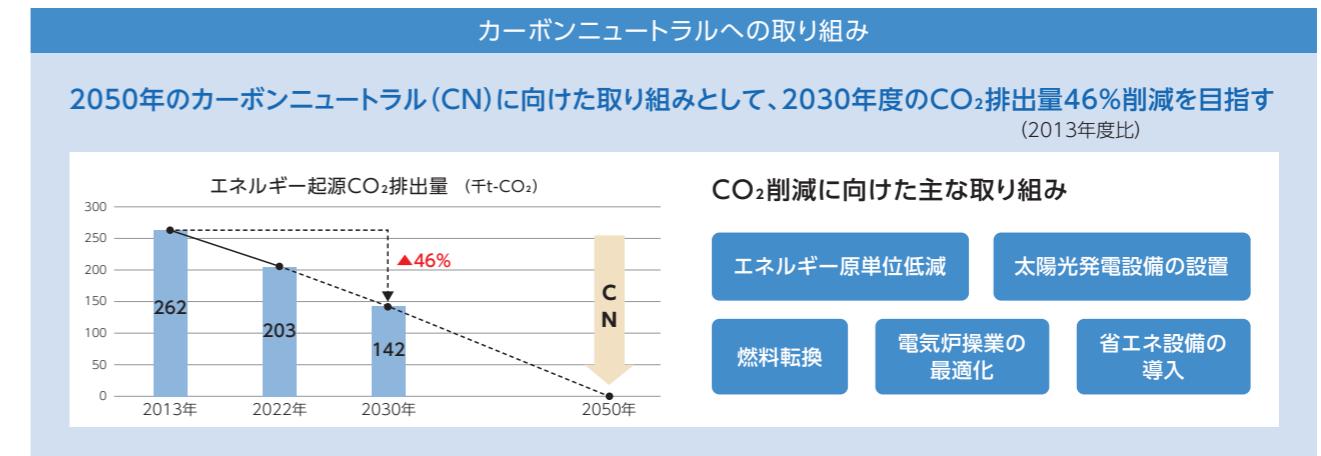
#### 事業領域の建設業界への省力化ソリューションを軸に サステナビリティ分野での支援を推進

- 高強度ネジテツコンと先組工法の採用によるお客様側のカーボンニュートラル達成を支援する技術提案開始。



サステナビリティの推進を図るため、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置。原則年2回開催しサステナビリティに関する重要事項の審議・決定を遂行。

- 2024年5月に2030年度CO<sub>2</sub>削減目標を決定。

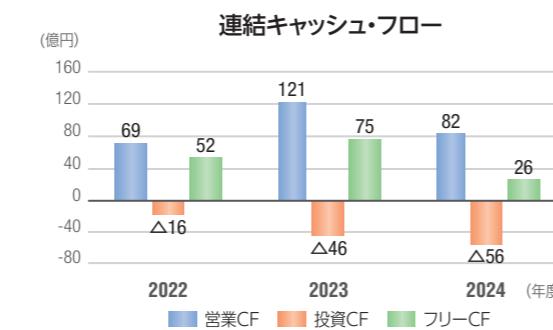


## 財務戦略

### ■ 基本的な考え方

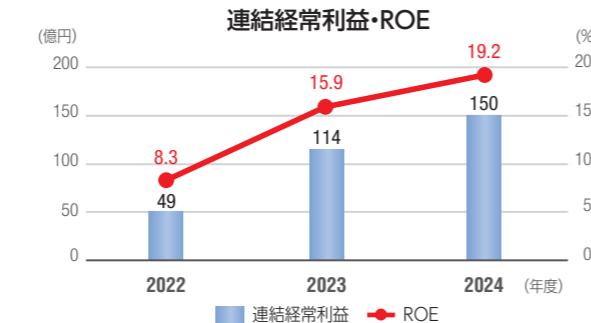
当社グループは、鉄スクラップを仕入れ棒鋼を製造・販売する棒鋼事業と、産業廃棄物を集荷し分別・処理する環境リサイクル事業を運営しておりますが、両事業とも、その事業特性上市況変動の影響を大きく受けます。加えて、棒鋼事業では電気炉や圧延設備、環境リサイクル事業においてもシュレッダー施設や家電専用破碎機、炭化炉、固定床炉等、大型設備を保有しており、毎年一定の設備更新投資を必要とします。2025年度迄の3年間では合計200億円の設備投資を計画しています。

こうした背景から、当社グループでは、健全な事業発展と競争力の強化を持続的に推し進め企業価値の向上を図るためにも、市況・景気変動に耐え得る財務体質と、投資継続に十分な水準の営業キャッシュ・フローが不可欠であると考えております。



### ■ 安定収益力の維持

上述の考え方に基づき、当社グループでは収益力について、中期経営方針の中で「連結経常利益70億円以上(3ヵ年平均)及び自己資本利益率(ROE)10.0%以上を確保すること」を目標としています。



### ■ 資金調達余力の確保

資金調達に関しては、短期及び中長期の設備投資計画に基づき将来発生する資金需要を把握し、内部資金の充当及び金融機関からの借入でカバーしております。加えて、資金調達の安定性と機動性を高めるため、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、不測時にも対応できる体制を構築しております。



### ■ 株主還元の強化

コーポレートメッセージ「建設業の発展に寄与し環境リサイクルへの貢献を目指す」精神の下、お客様に対し高品質の製品を安定的に供給するだけでなく、株主の皆様の期待にも応えるべく株主還元に重点を置いた経営を推進して参ります。

具体的には、連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当の実施等、安定性にも配慮します。加えて、資本効率の更なる向上を目指し機動的な自社株式取得も実施して参ります。

## 新製品倉庫竣工のお知らせ

### 新たな製品倉庫

「テクノパーク ロジスティクス センター」が2025年7月に竣工しました。



TLC入口側

中長期経営方針に基づき、新たな製品倉庫『テクノパーク ロジスティクス センター』(略称でTLC:Techno park Logistics Center)が栃木県小山市東野田に完成しました。

TLCは東京鉄鋼が棒鋼を製造する拠点の一つである本社工場より、約5km南下した新4号国道沿いに位置し、首都圏中央連絡自動車道 五霞インターチェンジまで約20kmと都内へのアクセスも良好です。

敷地面積は23,083m<sup>2</sup>、建屋は製品倉庫、事務所棟など鉄骨造平屋で構成しており、延床面積は10,454m<sup>2</sup>となります。在庫能力は45,000トンで既存の主な製品倉庫の約1.5倍です。現状、本社工場周辺の複数箇所に分散して製品を在庫しています。TLCの完成により、出荷拠点を集約し、社会的な問題である車両の荷待ち時間の削減への対応を図るとともに、物流の効率化、出荷体制の合理化、デリバリーサービスの向上により、企業としての競争力の強化を担う重要な拠点となります。

2025年8月に竣工式を執り行い、クレーンの設置、製品ヤードの整備、並びに安全対策の実施を経て、年内の本格稼働を予定しています。



TLC新4号側

## サステナビリティ推進体制・ビジョン

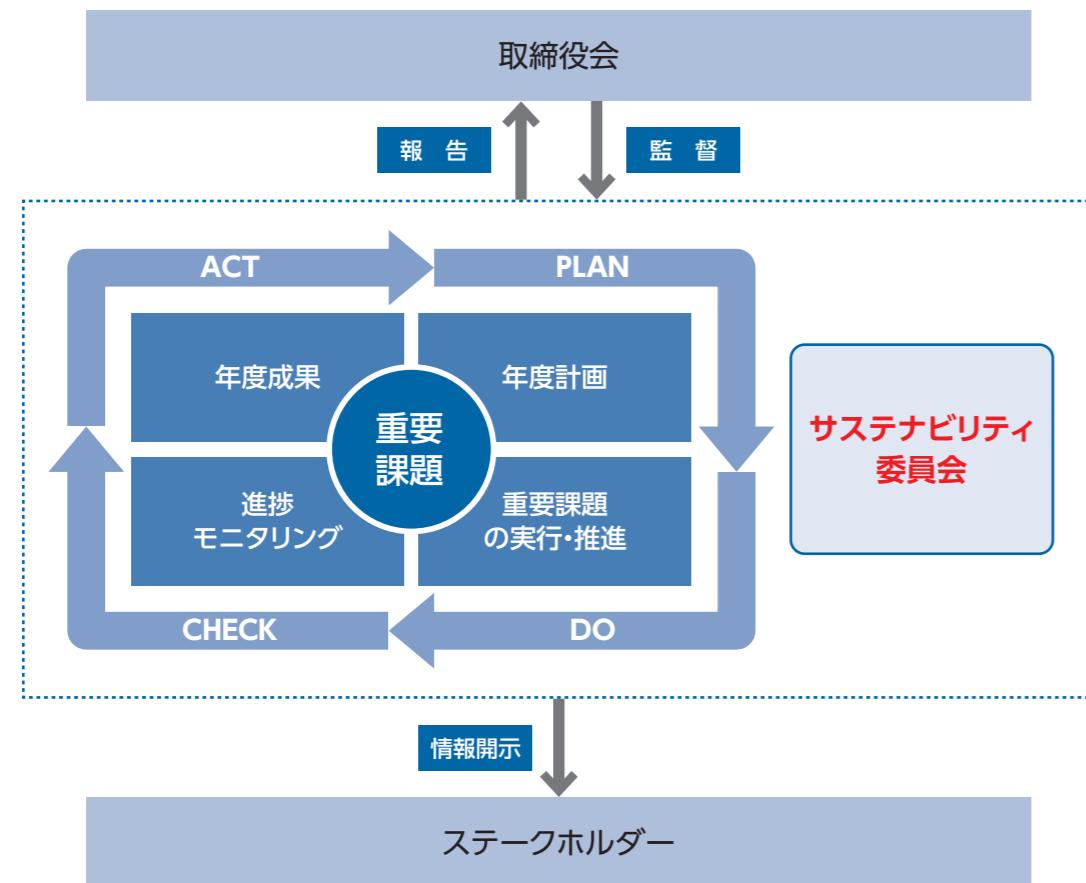
### コミットメント

東京鉄鋼グループは、2030年のSDGs達成に向け、  
鉄のリサイクルを通じて社会に貢献していきます。

サステナビリティ委員会委員長 取締役 常務執行役員  
柿沼 忠司

### サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを推進するための組織として、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役会長の任命のもと、取締役を委員長とし、生産・環境リサイクル・技術営業・購買・人事・経理・IR部門等により構成しています。同委員会にて、取締役会の監督のもと、サステナビリティに関する全社方針や目標等を、審議・決定し、企業としての成長及び企業価値の向上に取り組みます。



### サステナビリティ・ビジョン

「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げられた目標に対して貢献すべき方向性をサステナビリティ・ビジョンとして認識しています。「鉄資源リサイクル」、「省力化ソリューション」、「再資源化」などの事業活動を通じてこれらに貢献していきます。

項目	関連のあるSDGsのゴール	サステナビリティへの取り組み
<b>1.持続可能な社会の実現</b> 建設解体現場や各種工場から発生する鉄スクラップを主原料に用いて鉄資源リサイクルを担う企業としての役割を果たします。	12 つくる責任 つかう責任 Q	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃棄物の再生利用による廃棄物の発生削減           <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄スクラップを棒鋼(製品)に再生利用</li> </ul> </li> <li>▶ 製品ライフサイクルにおける化学物質や廃棄物の管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上適正な化学物質やすべての廃棄物を管理</li> </ul> </li> <li>▶ 持続可能性に関する情報開示           <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境情報の開示・環境ラベル「エコリーフ」の開示継続</li> </ul> </li> </ul>
<b>2.脱炭素社会の実現</b> 省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。	7 エネルギーをみんなにそしてapisに 9 資源と経済活動の循環をくみだす 13 環境に配慮した具体的な行動を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 温室効果ガス排出量の低減           <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度実績は2013年度対比で35%削減</li> </ul> </li> <li>▶ エネルギーミックスへの寄与</li> <li>▶ エネルギー効率の改善           <ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンドレスポンスの実施による電力の供給不足への対応</li> </ul> </li> <li>▶ 環境に配慮した技術の導入           <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ技術の追求</li> </ul> </li> </ul>
<b>3.建設業の発展に寄与</b> ネジテツコン・継手などの高付加価値製品と工法によるソリューションの提供を通じて工期短縮や省力化を実現し建設業界に貢献します。	8 高きがいも経済活性化 9 資源と経済活動の循環をくみだす 17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 高付加価値製品の提供により建設業における省力化を支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・高強度品をラインナップ</li> </ul> </li> <li>▶ 強靭なインフラ整備への寄与           <ul style="list-style-type: none"> <li>・太径サイズをラインナップ</li> <li>・公共工事等への採用に向けて「NETIS(新技術情報提供システム)」へ商品を登録</li> </ul> </li> <li>▶ パートナーシップの奨励推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・主力製品「ネジテツコン」のOEM生産</li> </ul> </li> </ul>
<b>4.環境リサイクルの推進</b> 廃自動車や廃家電、医療廃棄物などの資源リサイクルを行います。非鉄資源の再利用化や発電事業など、循環型社会の構築に貢献します。	11 住み続けられるまちづくり 12 つくる責任 つかう責任 15 循環社会のまち やまつくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 廃家電の再商品化等の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・再商品化率の達成</li> </ul> </li> <li>▶ 電気炉を活用した高温溶融処理による産業廃棄物の無害化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃石綿の無害化処理(埋め立て軽減)</li> <li>・処理困難物の受け入れ検討</li> </ul> </li> </ul>
<b>5.働きやすい職場づくり</b> 多様な働き方に向けた職場環境の整備を行い、最善の職場を目指します。作業環境の改善により、安全な職場を目指します。	3 すべての人に やさしい社会を 10 人権の実現 をめざそう 15 男女の平等 をめざそう	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 作業環境及び職場環境の整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業環境測定と設備更新を含む環境改善の実施</li> <li>・メンタルヘルスケアの外部リソース利用</li> </ul> </li> <li>▶ ダイバーシティの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止に向けたルールや相談体制の整備</li> <li>・女性管理職の登用</li> </ul> </li> <li>▶ 法令の順守           <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス研修の実施</li> <li>・従業員へコンプライアンスハンドブックを配布</li> </ul> </li> </ul>
<b>6.地域社会への貢献</b> 地域の社会貢献活動に積極的に参加します。奨学金事業を推進します。	4 真の新しい教育を みんなに 11 まちづくり やまつくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 奨学金事業の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人吉原育英会による奨学金の給付</li> </ul> </li> <li>▶ 社会貢献活動への参加           <ul style="list-style-type: none"> <li>・あおもりエコの環スマイルプロジェクトへの協賛</li> <li>・はちのへクリーンパートナー制度への登録及びごみ収集活動の実施</li> <li>・使用済み切手の収集並びに寄付</li> </ul> </li> </ul>

## 環境

東京鉄鋼では早くから環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得するなど、一貫して環境を重視した活動を進めてきました。

環境に関しては、社内教育を推進するとともに、法令に関する順守状況などのリスク管理並びに情報開示へ取り組み、サステナビリティ戦略に沿って、業界及び自社の環境負荷軽減にチャレンジします。

### 東京鉄鋼グループ 栃木県小山地区

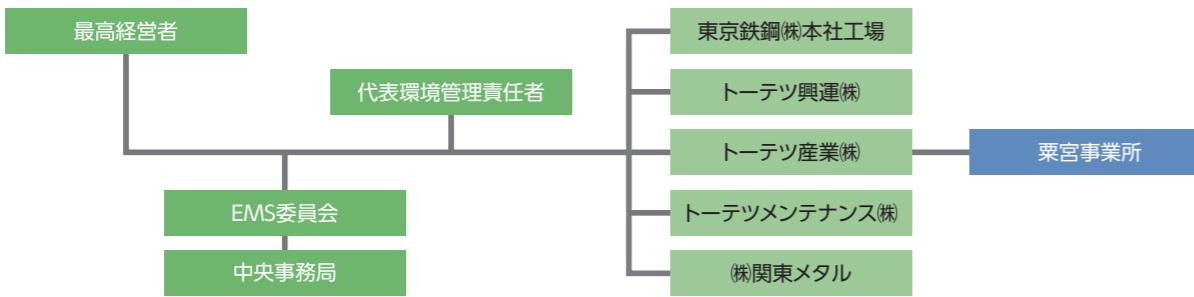
#### 基本理念

東京鉄鋼グループは、『鉄資源のリサイクル』と『廃棄物リサイクル』を通じて循環型社会に貢献するために、鉄製品の生産活動を中心としたサステナブルな事業の推進により、環境負荷の低減を目指します。

#### 基本方針

- 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに、登録事業所ごとに運用します。
- 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
- 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参加します。
- 環境マネジメントシステムの運用状況は、定期的な内部監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
- 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、サステナブルな事業活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実践します。
  - ①CO<sub>2</sub>削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
  - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。
  - ③環境侧面の把握と、特定業務の監視・測定・力量の確保。
  - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。
- 環境方針は、東京鉄鋼(株)のホームページなどによって公開を行います。

#### 環境マネジメント体制



#### 環境マネジメントシステム

右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

#### ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
本社工場	2005/09/22	2023/08/29

## Environment

### 東京鉄鋼グループ 青森県八戸地区

#### 基本理念

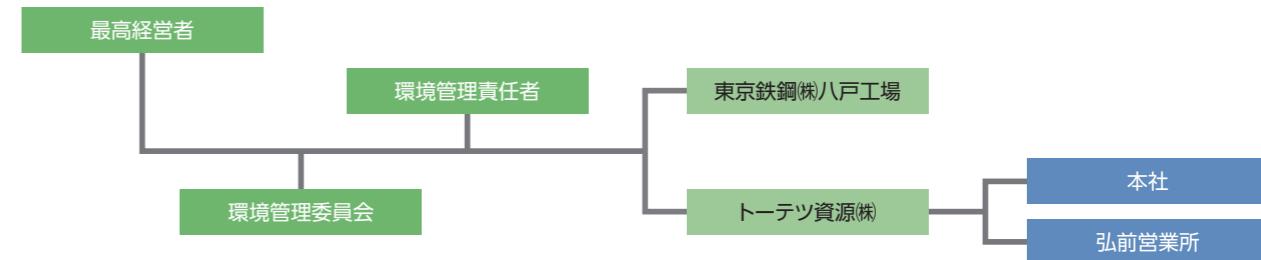
東京鉄鋼グループは、鉄資源のリサイクルを通じて社会に貢献するため、鉄製品の生産活動を中心に、原材料の供給から製品の納入、産業廃棄物処理といった一連の事業から生じる環境影響を的確に把握し、環境負荷低減活動を推進します。

リサイクル製品による社会貢献をグループ全体の使命と捉え、全従業員は「組織で仕事をする」「情報を共有化する」「環境のプロになる」を念頭に、安心・安全の信頼を頂ける企業を目指します。

#### 基本方針

- 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに登録事業所ごとに運用します。
- 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
- 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参画します。
- 環境保全活動の運用状況は、定期的な内部環境監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
- 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、環境保全活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実施します。
  - ①CO<sub>2</sub>削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
  - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。(減量化、再使用、再生利用)
  - ③環境汚染要因の把握と、特定業務の監視・測定。(産業廃棄物・化学物質・危険物・特定施設)
  - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。

#### 環境マネジメント体制



#### 環境マネジメントシステム

右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

#### ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
八戸工場	2004/09/30	2025/09/30

## 総エネルギー使用量と温室効果ガス排出量

2024年度実績

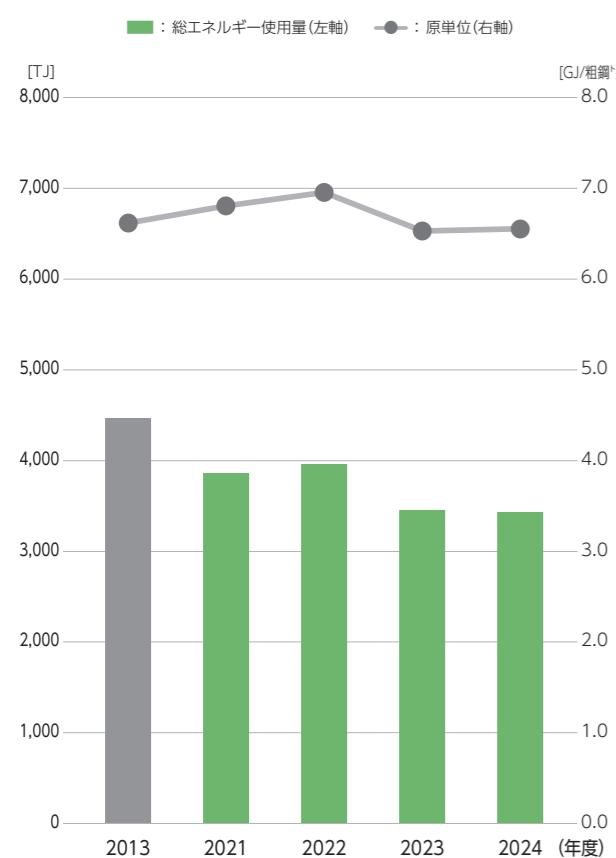


総エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量についてはスコープ1及び2が対象となっています。

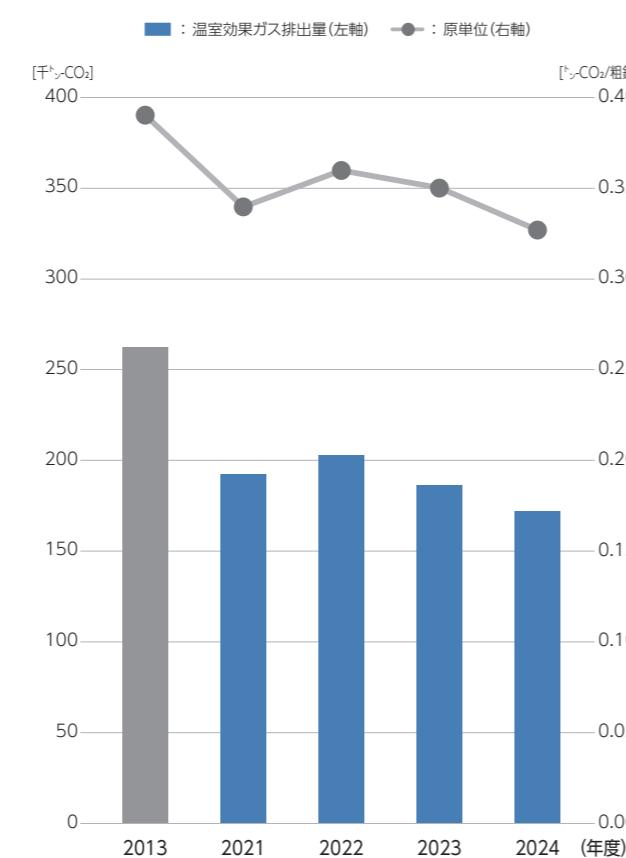
- スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 燃料の燃焼、工業プロセス
- スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に沿って算定しています。

### 総エネルギー使用量の推移



### 温室効果ガス排出量の推移



2024年度の総エネルギー使用量は2013年度に対して、23%減となりました。

2024年度の温室効果ガス排出量は2013年度に対して、35%減となりました。

## CO<sub>2</sub>削減の主な取り組み

廃プラスチック炭化炉施設(以下、炭化炉施設)による廃プラスチック処分時のCO<sub>2</sub>排出削減量について第三者機関によって妥当性をご評価いただきました。

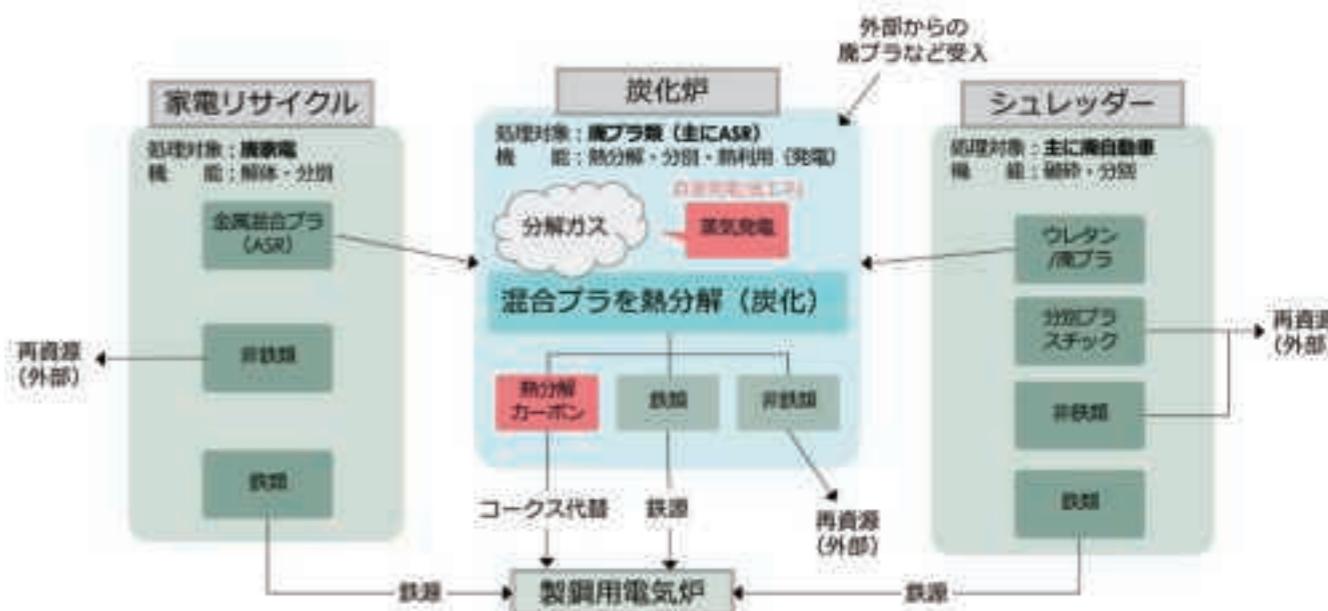
### 炭化炉施設導入の背景

廃自動車については自動車解体業者や破碎業者が中古部品や金属スクラップ等の有価物をリサイクルしています。しかし、廃自動車の約20%が残渣(ASR:Automobile Shredder Residue)として残り、産業廃棄物として埋め立て処分されますが、その処分場が過去に逼迫しました。これにより、処分費の高騰による不法投棄の増加等が懸念されたことから、2005年に自動車リサイクル法が施行されました。この法律では、自動車に係わるすべての関係者が協力して廃棄物を削減し、資源の有効利用を促進する循環型社会システムを構築することを目的に、自動車メーカーにはASR等の引き取り並びにリサイクル及び適正処分などが義務付けられています。

このような社会的な要請へ応えるために、当社の八戸工場に炭化炉施設を導入しました。この施設は自動車リサイクル法に基づき、ASR再資源化の基準適合施設として指定されています。

### 棒鋼事業との連動

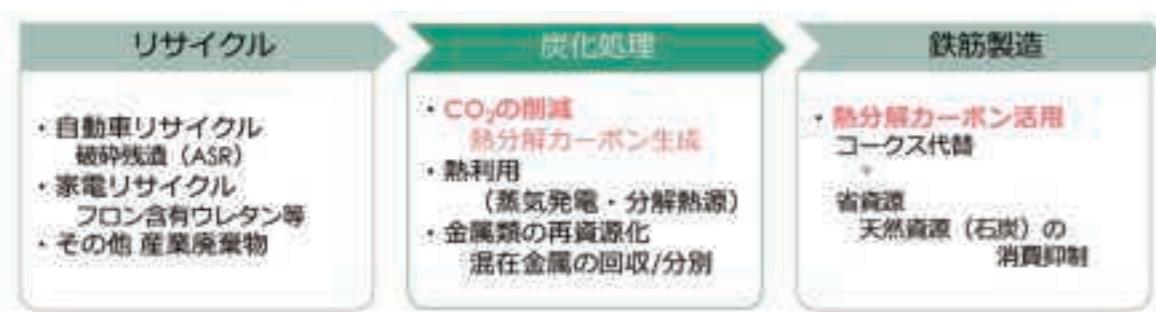
八戸工場で展開するリサイクル事業は、棒鋼事業と連動する仕組みでスタートさせています。棒鋼事業の製鋼用建屋と直結するシュレッダー施設や家電リサイクルラインでは、廃自動車や廃家電を解体・破碎・分別し、鉄類を鉄筋の原料として製鋼用電気炉へ供給、非鉄類等の有用資源を外部へ販売しています。炭化炉施設は外部から処理を受託したASRとシュレッダー施設や家電リサイクルラインで発生する残渣の処理を行い、鉄類や有用資源を更に精緻に分別し、熱分解により炭化した廃プラスチック(熱分解カーボン)を鉄筋製造時のコークス代替に使用する等して、棒鋼事業と連動する形で省資源化(石炭などの天然資源の消費抑制)につなげています。



## ■ 炭化炉施設によるCO<sub>2</sub>排出削減の効果

廃プラスチックの一般的な処理は、一般家庭から排出される生ごみなどと同様に焼却施設で焼却(一般焼却)されます。当社の炭化炉施設による処理では、酸素がない状態での加熱(炭化処理)により、CO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。なお、熱分解時に発生する可燃性ガスは完全焼却し無害化しますが、その廃熱を炭化処理の熱源に再利用し、生成された蒸気を発電に利用しています。これらのCO<sub>2</sub>排出削減量は当社の事業所で発生するCO<sub>2</sub>排出量の約10%に該当します。

そして、今回、東京鉄鋼では炭化炉施設を用いた独自の方法でCO<sub>2</sub>排出量を削減する手法について、第三者機関により妥当性をご評価いただきました。そして、このCO<sub>2</sub>排出削減量を鉄筋製造時に生じるCO<sub>2</sub>にオフセットして割り当てたCO<sub>2</sub>削減鉄筋「タンカロン」を販売しています。そして、この度、低炭素資源の活用を推進されている株式会社大林組様が建設中の実験棟「オープンラボ3(OL3)」における第2期部分の基礎配筋にご採用いただきました。



## ■ 全社改善活動のリニューアル

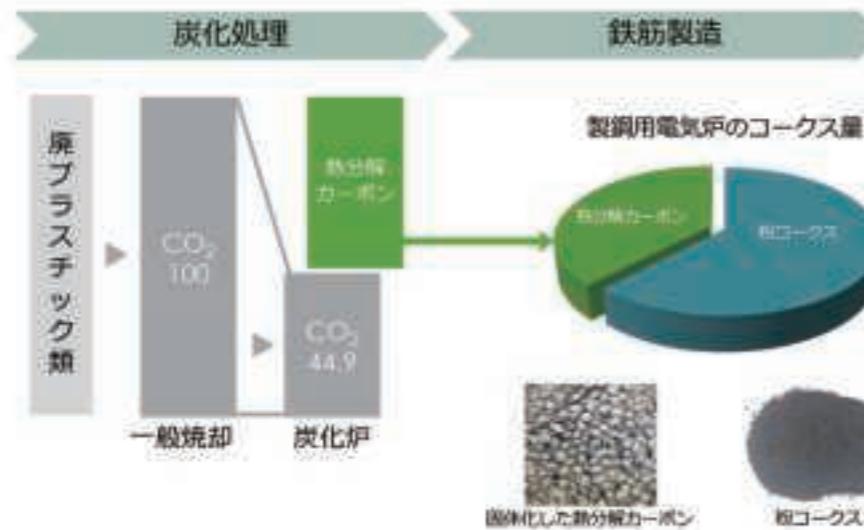
東京鉄鋼として歴史のある全社改善活動を2024年度から“Make Better”と称してリニューアルし、各部門の特性に応じて、“改善・SDGs活動”、“インセンティブ制度”、“BPR(Business Process Re-engineering)活動”を運営しています。“改善・SDGs活動”は、主に生産部門が参画し、コストダウンに加え、社会的な要請への取り組みも評価対象としており、活動の計画段階においてもSDGsのゴールとの関連性を考えるなど、サステナビリティへの取り組みの社内浸透並びに推進を図っています。各活動における優秀な取り組み・成果に対しては、役員も参加する全社発表大会を開催し、実務者による発表と表彰を行い、モチベーション向上につなげています。



全社改善活動 全社発表大会の様子



2024年度下期全社改善活動 全社発表大会通知案内の内容



## 環境負荷低減への取り組み

当社では、原単位の低減や省エネ設備の導入を推進しています。

### ■ 省エネ設備の導入

本社工場及び八戸工場では、工場内照明のLED化や高効率変圧器への更新により、年間消費電力の低減を図っています。

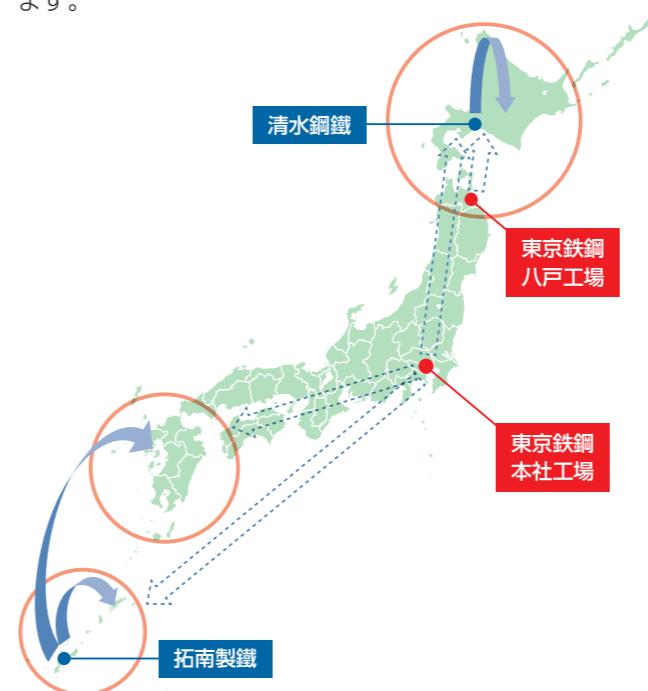


炉前LED照明

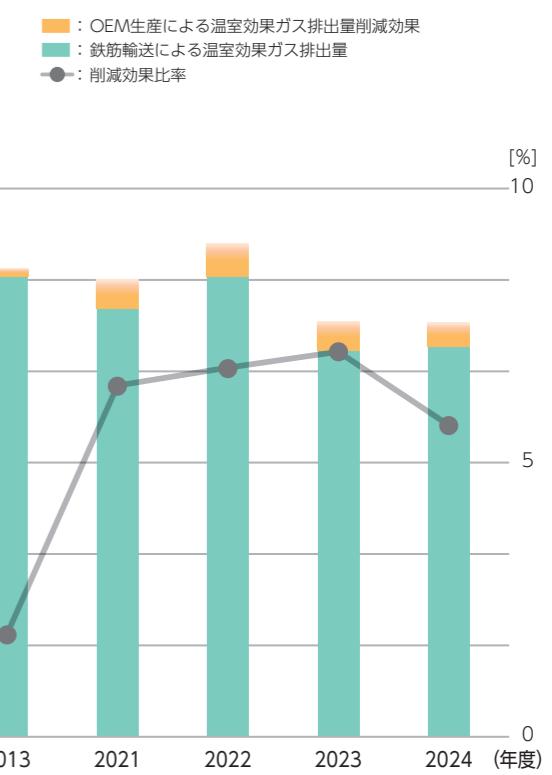
## ■ 鉄筋輸送距離低減によるCO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、全国に「ネジテツコン」を販売しています。

拓南製鐵株式会社や清水鋼鐵株式会社によるネジテツコンのOEM生産が開始したことにより、関東地区から九州・沖縄地区及び北海道地区への輸送距離を低減しています。



### 鉄筋輸送距離低減によるCO<sub>2</sub>排出量削減推移



## 環境への取り組み強化の軌跡

- 1990年 八戸工場 シュレッダー設備を導入、廃棄物資源リサイクル事業を開始
- 2001年 ダイオキシン対策をはじめとした電気炉集塵機の環境対策を実施
- 2001年 八戸工場 廃家電再商品化拠点として家電リサイクル事業を開始(廃家電リサイクル法)
- 2002年 本社工場 二炉二圧から一炉一圧へシフト
- 2003年 八戸工場 断熱フロン回収設備等を導入、家電リサイクル施設を増強(フロン回収破壊法)
- 2004年 東北東京鉄鋼株式会社(現 東京鉄鋼株式会社八戸工場)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得[ISO14001]
- 2005年 東京鉄鋼株式会社(小山地区)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得[ISO14001]
- 2005年 八戸工場 ASR再資源化事業を開始、廃プラ炭化施設を建設(使用済自動車再資源化法)
- 2006年 本社工場 スラグ処理施設を屋内化
- 2007年 本社工場 総合排水処理施設を改修(PH調整、油膜・浮遊物質量の常時監視など)
- 2007年 本社工場 圧延加熱炉の燃料を重油から都市ガスへ転換
- 2008年 本社工場 電気炉集塵機排ガスの臭い対策を実施
- 2009年 八戸工場 廃石綿の電炉溶融無害化処理を開始
- 2009年 『改善への挑戦! プログラム180』をスタート(改善活動をリニューアル)
- 2014年 本社工場 廃石綿の積替保管倉庫を建設
- 2016年 八戸工場 電気炉直引集塵機及び製鋼建屋集塵機を更新
- 2017年 本社工場 電気炉で使用するバーナーを高効率化、製鋼燃料を重油から都市ガスへ転換
- 2018年 八戸工場 低濃度PCB無害化処理事業を開始
- 2019年 『改善への挑戦! Action 1 UP』をスタート(改善活動をリニューアル)
- 2020年 八戸工場 家電専用破碎機を導入、廃家電の処理数量を拡大
- 2023年 本社工場 電気炉直引集塵及び建屋集塵設備を更新
- 2023年 八戸工場 非鉄自動選別装置を導入、非鉄の高度選別技術を強化
- 2023年 サステナビリティ委員会を設置
- 2024年 八戸工場 太陽光発電設備を設置
- 2024年 CO<sub>2</sub>削減目標を決定

## 環境管理体制

当社は環境法令に係る順守状況など環境管理に係るリスクマネジメントを管轄するために、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、環境管理に係るリスク等の初期情報の収集及び対応策の検討並びに外部環境情報の共有を図っています。

## その他の環境負荷に係るデータ

関連法令	項目	工場等	基準値	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
大気汚染防止法	ばいじん[g/m <sup>3</sup> ]	本社工場 電気炉 加熱炉	0.1 0.2	0.002 <0.005	<0.001 <0.005	0.001 <0.005	<0.001 <0.005	<0.001 <0.005
		八戸工場 電気炉(直引) 加熱炉 炭化炉	0.06 0.07 0.04	<0.001 0.006 <0.001	0.001 0.007 <0.001	<0.001 0.009 <0.001	<0.001 0.009 <0.001	<0.001 0.012 <0.001
ダイオキシン[ng-TEQ/m <sup>3</sup> ]	本社工場 電気炉 八戸工場 電気炉(直引) 炭化炉	5 5 0.7	0.013 0.012 0.18	0.046 0.036 0.042	0.037 0.055 0.0038	0.000015 0.025 0.0055	0.000012 0.050 0.050	0.0000069
SOx[ppm]	本社工場 加熱炉 八戸工場 加熱炉	— 760	<4.7 307	<4.5 287	<4.4 302	<4.7 278	<4.8 248	<4.8
SOx[Nm <sup>3</sup> /h]	八戸工場 炭化炉	4.3	0.28	0.61	0.037	0.3	0.39	
NOx[ppm]	本社工場 加熱炉 八戸工場 電気炉(直引) 加熱炉 炭化炉	130 30 130 100	28 9 77 54	29 2 57 48	25 5 79 56	18 11 57 54	12 5 70 68	
水質汚濁防止法	PH[pH]	本社工場 八戸工場	5.8~8.6 5.8~8.6	7.3 7.7	7.4 7.8	7.4 7.7	7.1 7.6	7.1 7.9
	SS[mg/L] (浮遊物質量)	本社工場 八戸工場	40 40	<1.0 <1.0	<1.0 <1.0	<1.0 1.0	<1.0 1.0	<1.0 <1.0
	BOD[mg/L] (生物化学的酸素要求量)	本社工場 八戸工場	20 30	<1.0 <0.5	4 2.6	1.3 1.5	<1.0 1	<1.0 2.6
	ノルマルヘキサン[mg/L]	本社工場 八戸工場	5 5	<0.5 <1	<0.5 <1	<0.5 <1	<0.5 <1	<0.5 1
項目	工場等	分類	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
特定化学物質	ダイオキシン類[mg-TEQ/年]	本社工場 八戸工場	排出量 排出量	30 30	120 60	90 100	0 40	0 9.5
	マンガン及びその化合物[t/年]	本社工場 八戸工場	移動量 移動量	140 320	70 310	120 330	170 300	171 805
廃棄物等	特管ばいじん[t/年]	本社工場 八戸工場	排出量 排出量	8,722 4,387	8,035 3,765	7,799 3,641	7,496 4,015	9,387 3,443
	鉱さい[t/年]	本社工場 八戸工場	排出量 排出量	32,138 18,237	30,850 19,634	33,223 17,879	31,428 17,026	29,828 15,121
	廃油[t/年]	本社工場 八戸工場	排出量 排出量	145 1.5	132 1.4	158 4.0	157 9.4	202 6.1
	汚泥[t/年]	本社工場 八戸工場	排出量 排出量	974 124	758 54	853 97	875 88	806 22

(注)「<」は未満であることを示します。

# 社会

東京鉄鋼は、社是に『最善の職場』を掲げております。

これは、社員等が心も体も健康で、目標達成のために切磋琢磨し、お互い協力し合うことができる「働きやすい職場」を意味しており、安心して働き続けることができる職場を皆で作り上げる思いから制定されたものです。

今まで、社員等も大事なステークホルダーであると考えた経営を実践してきました。これからも、この考えは変わりません。

## 人材の多様性の確保を含む 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

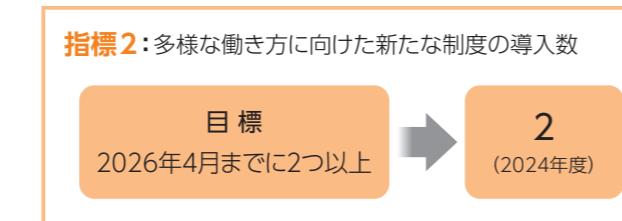
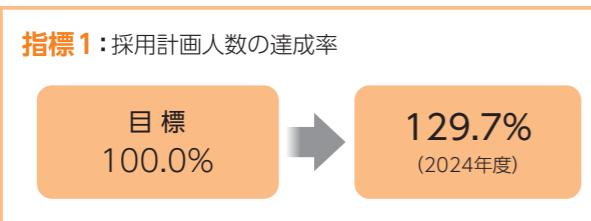
- 当社の強みである「製造技術力」、「開発技術力」、「施工技術力」、「エンジニアリング力」は、「従業員の能力」によって発展すると認識し、継続的な人材育成に努める。
- 具体的には、高度化・多様化する建設業界のニーズに応えるための様々な専門知識・ノウハウを高める独自の社内プログラムや外部研修をはじめとして、階層別研修制度、自己啓発支援制度、資格取得支援制度及び処遇反映を通じて、従業員の能力向上に取り組む。
- 当社が求める「人材」は、上記の能力を有する人物であり、性別や国籍等の区別なく採用・登用・配置・処遇を公正に行う。
- 労働人口の減少によりますます貴重となる「人材」を確保し、最大限に活用するために、何らかの個人的事情の有無にかかわらず、全従業員が状況に応じて意欲的に能力を発揮できるよう、就業環境の整備に取り組む。

### ■ 指標と実績

#### ■ 指標の設定理由

- 方針に掲げた人材確保に関する様々な取り組みの効果を最も適切に示し、かつ人材確保における最重要事項を「採用計画人数の達成」であると考えております。(指標1)
- また、複線型人事や労働時間の柔軟性の拡大、作業環境の改善等により、働きやすい職場づくりを目指すには、多様な働き方に合わせた制度の充実が必要であると考えております。(指標2)

#### ■ 目標と実績



- 当社グループは、各社ごとに機能が異なり「求められる人材の能力」も異なるため、人員戦略は各社の事業環境に基づき独自に組み立てており、グループ全体での指標及び目標は設定していません。

### ■ 取り組み

当社では、社員と家族が健康で活き活きと働くことのできる職場環境づくりを目指して、様々な取り組みを行っております。

#### ■ 健康診断・人間ドックの高い受診率

当社では、当社健康保険組合とのコラボヘルスを行い、社員やご家族の健康増進について積極的に取り組んでおります。例えば、35歳以上の社員は全額会社負担で人間ドックを受診できるほか、被扶養者である配偶者への人間ドック受診についても費用補助を行っており、社員のみならずご家族の健康にも目を向けております。そうした取り組みの結果、社員の健康診断/人間ドック受診率は毎年ほぼ100%近くで推移しています。

	2022年度	2023年度	2024年度
社員の健康診断/人間ドック受診率	99.5%	99.1%	99.5%

#### ■ 子育てとの両立支援

当社では、出産・育児と仕事を両立しながら活躍することができるよう、育児休業制度の充実と利用促進に取り組んでおります。男性の育児休業取得にも取り組んでおり、2024年度の育児休業取得率は22.2%となっております。また、育児のための短時間勤務が可能な制度も整備されています。

	2022年度	2023年度	2024年度
男性の育児休業取得状況	5名	2名	4名
女性の育児休業取得状況	4名	1名	1名

#### ■ 有給休暇取得推進やフレックス制度の導入

社員が能力を最大限発揮し、活躍するための各種制度を導入しております。有給休暇を計画的に取得したり、出勤・退勤時間を自ら選択できるフレックス制度もスタートするなど、社員のワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めています。

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生方針

社是に掲げる『最善の職場』の精神のもと、従業員の健康と安全はすべてに優先することを認識し、基本方針の具体化に取り組み、全従業員への指導及び教育に努めることにより、安全で健康な職場を構築することを基本理念としております。

#### 基本方針

1. 安全に健康で働きやすくより快適な職場づくりを推進します。
2. 労働安全衛生に関する法規制及び職場で決めたルールを遵守します。
3. 全従業員の参画で労働災害の発生並びに職業性疾病の予防を継続的に改善します。
4. この安全衛生方針を全従業員に周知し、労働安全衛生に対する意識、活動の向上を図るよう教育、啓蒙活動を推進します。

### 安全衛生管理体制

当社は従業員の安全衛生管理に関して推進を図ることを目的に、最高リスク管理責任者のもとに、中央安全衛生管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、労働

災害の防止、従業員の健康の保持増進や労働環境の整備及び向上に向けた活動を推進しています。

### 取り組み紹介

#### 八戸工場敷地内体育館の利用紹介

八戸工場では、1973年制定の工業再配置促進費補助事業制度(工業再配置促進費補助金交付規則)(1990年、産業再配置促進費補助金交付規則に改称)を活用して、地域住民と当社従業員の心の交流となる施設をつくることを目的として1982年に体育館を設置しました。現在も社内外の皆様の健康増進とコミュニケーションの場としてバレーボール、バスケットボール、



### 『見える化』安全活動

安全意識の向上を目的として、工場敷地内で働く従業員を対象に、危険箇所を視覚的にわかりやすく表示する工夫・取り組みを募集し、その応募内容を評価・表彰する『見える化』コンテストを実施しました。今回は、昨年度から安全活動の重点課題としている「転倒防止対策」を中心に24件の応募がありました。表彰された取り組みの掲載や、審査結果のフィードバックを通して、人材育成、コミュニケーションの促進も図っています。



### 田んぼ周りの生き物調査への参加

当社本社工場が位置する工業団地では、地元の自治会主催による「田んぼ周りの生き物調査」が毎年7月と9月に開催されます。調査する田んぼ周りは工業団地から排水される場所となっています。この調査への参加により、地域自治会関係者様との交流を図るとともに、このような生き物調査を通して、実際に工場排水が綺麗であることを確認できる機会となっています。また、様々な生き物がいることが確認でき、生態系の大切さも再認識しています。



### 「八戸セミナー2025」での講演

「八戸セミナー」は、首都圏の企業に向けて、熊谷雄一八戸市長が中心となって八戸市の産業政策、立地環境、並びに八戸港の魅力をPRするために、毎年東京で開催されています。立地企業や港湾関係者による講演を通じて、企業の八戸市への進出や八戸港の利用促進を図り、雇用機会の拡大及び市民生活の向上に貢献することを目的としています。立地企業である当社八戸工場からは、佐々木文雄 上席執行役員が登壇し、「八戸市と共に歩んだ半世紀」と題して、工場の事業紹介をはじめ、八戸市との歩みや取り組みについて講演を行いました。



## 品質

東京鉄鋼は、社是の中の『最良の製品』を目指すという精神のもと、顧客の皆様から信頼される製品を確実に提供するために品質管理活動を推進しています。

### 品質方針

東京鉄鋼では、以下の全社品質方針を設定し、これを品質方針の理念としています。時代の変化や顧客要求の高度化に合わせ、「物」、「プロセス」、「人」、「サービス」の価値向上に努め、顧客の期待を超える品質を提供していく

また、品質方針を次のように定めています。

- 顧客の要求を満足し、更に製品開発と製造技術の強化を図る。
- 『品質は工程で造り込む』を基本に、全員参加でプロセスアプローチを行う。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善及び維持し、適かつ効果的に運用する。



### 「最高の製品」の提供を目指して

#### 品質管理体制

当社では製造委託先への各種監査や、お客様からの苦情や情報などから品質状況をモニタリングし、随時改善及び再発防止に努めています。

品質に係るリスクマネジメントを管轄するために、最高リスク管理責任者のもとに、中央品質保証委員会を設置しています。原則として年2回開催し、グループ企業も含めて、部門別の課題の抽出並びにその課題へのアプローチやこれに連動する目標値を定めるなど、品質向上を推進しています。

#### ISO認証登録

東京鉄鋼及び共同販売会社の一部では、ISO9001:2015などの認証登録をしています。

#### 認証登録情報

登録組織	適用規格	初回登録日	変更日	有効期限
東京鉄鋼 生産本部 本社工場	ISO9001:2015 JIS Q 9001:2015	1996年5月21日	2024年4月11日	2026年5月20日
東京鉄鋼 生産本部 八戸工場	ISO9001:2015 JIS Q 9001:2015	1996年5月21日	2024年4月11日	2026年5月20日

優れた特性と高度な品質を誇る高強度鉄筋をはじめとする、当社の製品群の製造の要となるのが、工程管理と品質管理です。技術開発部門及び開発部門から寄せられた最新スペックや仕様等の情報、営業や施工フォローワーから寄せられるお客様ニーズの情報など、社内の各部門からフィードバックされた情報をもとに、徹底した管理体制のもとで信頼性の高い高品質の製品を製造しています。

工程管理における重要なポイントが、精錬と成分調整、そして圧延管理です。高強度鉄筋は成分配合が非常に精妙で、厳格な成分管理が求められます。そのため、原料配合の段階から徹底した管理を行っています。

精錬では、電気炉での成分調整に加えて、取鍋精錬(LF)でもサンプル採取を行い、最新鋭の発光分光分析機による成分分析データをもとに、成分調整を行います。

連続鋳造の段階では、モールド電磁攪拌装置で均一に冷却します。その後、ビレット(鉄片)を加熱して圧延します。圧延工程における成分、温度、通過速度の管理が鉄筋の強度を左右するため、当社の製造技術の粋を結集して品質向上を実現しています。

加工段階では、当社独自の孔刃による精緻な切断をはじめ様々な創意工夫で、最終段階での品質向上を追求。こうして製造された製品群は、QSセンターで厳密な品質測定を実施します。

測定は鉄鋼業界でも数少ない250トン疲労試験機による精度の高い測定を実現しています。ゼネコン各社の構造設計部門や現場サイドのニーズと信頼に応えた、満足度の高い製品を提供し続けています。

### お客様満足度向上への取り組み

当社は、より一層充実した製品・サービスを提供するために、当社製品の品質等に係る満足度調査「顧客満足度アンケート」を毎年実施しています。お客様からいただきましたご回答をもとに改善に努めています。

そのほか、苦情の低減や未然防止、担当者スキルアップのため、一般的な研修や教育の受講に加えて、当社特有の技術に関しては社内教育プログラムの充実化を図っています。

## 研究開発

### 研究開発

当社における研究開発活動は棒鋼製造メーカーとして中核となる生産に係る技術開発部門、顧客ニーズに沿った新商品開発や既存商品の改良・改善を推進する開発部門、環境リサイクル事業の拡大に向けた研究を推進するリサイクル推進部門において幅広く進めています。

技術開発部門では、製造・生産技術の向上を図るために、棒鋼の技術開発等に係る投資・生産計画の立案、製造部門への製造技術提起など、コストダウン並びに生産性や品質の向上に取り組んでいます。

開発部門では、顧客に寄り添う技術提案部門と連携し、将来ニーズや社会的課題を素早く把握し、棒鋼やコア商品の深化に加え、建築・土木分野における新製品及び商品投入に

向けた探索を行うとともに、大学・研究機関及びゼネコンとの共同開発にも取り組んでいます。

棒鋼事業においては、技術開発部門と開発部門のタイアップにより、ネジ節鉄筋及び関連商品の分野で業界をリードしています。

近年の環境配慮の高まりと関連性の高い、もう一つの重要な事業である環境リサイクル事業の分野ではリサイクル推進部門が研究開発活動を担っています。産業廃棄物の処理技術及び再資源化に関する調査を行うとともに、リサイクル資源の高付加価値化に関する研究、リサイクル工場のコスト低減策の提案、新たな処理品目や事業探索に取り組んでいます。

### 人権

当社では、従業員にとって『最善の職場』を目指し、働きやすい職場づくりを目指しています。内部通報制度に加えて、従業員とそのご家族が利用できる外部相談等のサービスを活用しています。相談窓口には、医師、保健師、看護師、

臨床心理士等の各専門職があり、健康やメンタルの相談だけではなく、育児・介護や法律相談等も可能であり、気兼ねない第三者の相談先を設けています。個別案件の対応については、相談者のプライバシーが厳守されています。

## 社会貢献活動

- 日本ユニセフ協会 使用済み切手寄付
- 日本赤十字献血協力
- 渡良瀬遊水地クリーン作戦への参加
- 交通安全街頭活動への参加
- 田んぼ周りの生き物調査への参加
- 下野新聞社「GREEN THINKING!」への協賛
- 「はちのヘクリーンパートナー制度」へ登録(ボランティアで環境美化活動を推進)

## サプライチェーン・マネジメント／人権

### サプライチェーン・マネジメント

当社は「企業行動憲章」において、社是、経営理念を実現するための行動指針を次の通り定めています。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 顧客、株主、地域社会など当社を取り巻く様々な関係の方々とのコミュニケーションを大切にするとともに、企業情報を積極的にかつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境保全企業として、産業廃棄物のリサイクルを含め、環境問題に積極的に取り組みます。
6. 良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、地域社会の発展に貢献します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には毅然たる態度で対応します。

経営トップは自ら率先垂範し、本憲章の精神の実現と企業倫理の徹底を図ります。

万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決と再発防止にあたり、社会に対しては迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

### TOPICS

#### 2025年4月に実施した清掃活動の様子を紹介します。

東京鉄鋼 ハ戸工場では「はちのヘクリーンパートナー制度」に登録し、ボランティアで地域の環境美化活動を推進しています。2025年度(2025年9月時点)では1回目であり、合計10回目の活動となります。今回は従業員43名が参加し、東京鉄鋼 ハ戸工場周辺の道路で清掃活動を実施しました。あいにくの曇り空での活動となりましたが、ごみの回収量に比例して、地域の環境美化へ寄与している達成感を味わうことができました。



## コーポレート・ガバナンス

東京鉄鋼は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しております。

東京鉄鋼のコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

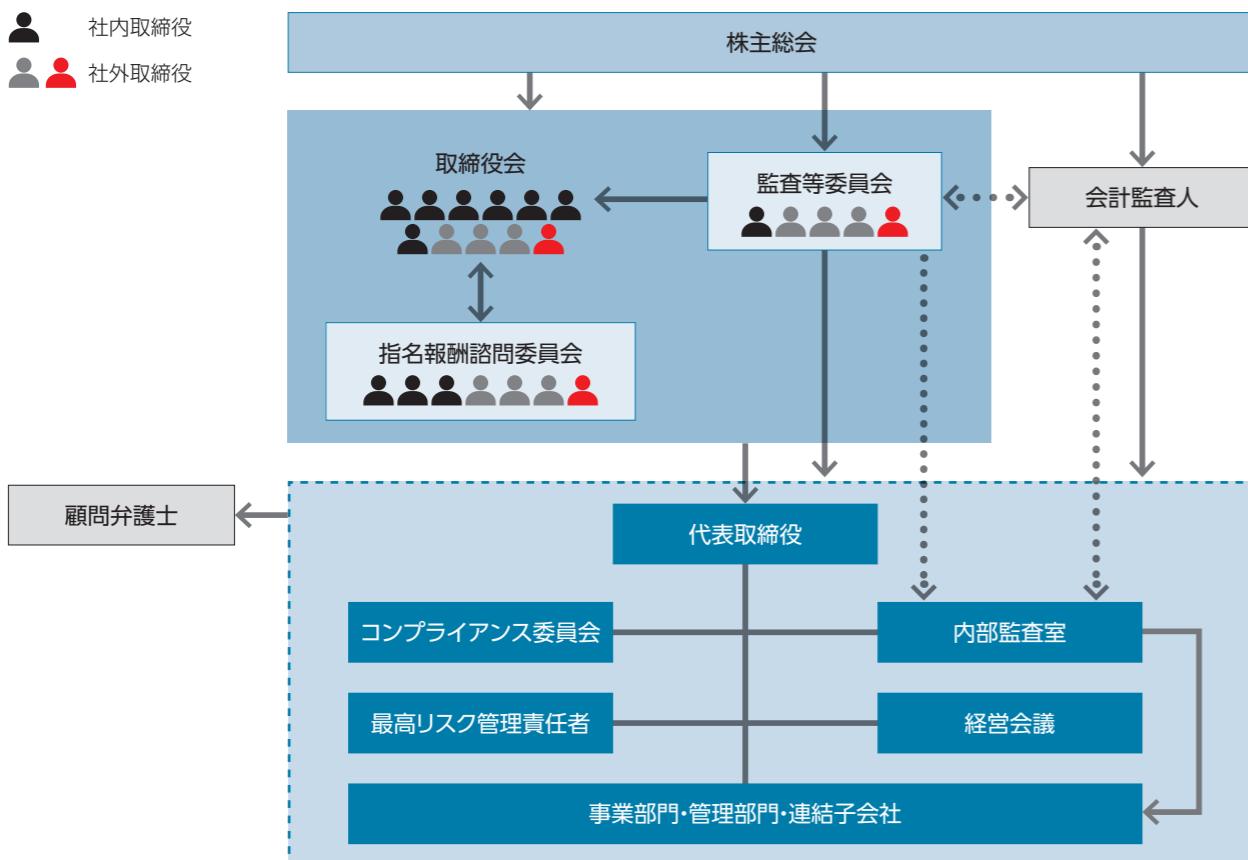
# Corporate Governance

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本的な考え方方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

1. 当社は、株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 当社は、株主のほか顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 当社は、会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 当社は、経営の公正性・透明性を確保し、迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。
5. 当社は、株主との建設的な対話に努める。

### コーポレート・ガバナンス体制



### 取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上について責任を負います。

取締役会は、その責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して、公正、透明な経営の確保に努めるとともに、直面する重大なリスクの評価及び対応策の策定、並びに重要な業務執行等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規程で定めた事項を審議・決定し、それ以外の事項は権限規程に基づき、業務執行取締役、執行役員に委任します。

### 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役4名(弁護士2名、公認会計士2名)を含む取締役の監査等委員5名で構成されており、原則毎月1回開催し、社外取締役が務める議長のもと、監査・監督に関する重要な事項について、協議・決議を行っております。また、常勤監査等委員を含む複数名が経営会議等重要な会議へ出席するほか、取締役・社員からのヒアリング、稟議書等重要書類の閲覧を通じて、取締役の職務の執行の監査・

監督を行うとともに、内部監査室や会計監査との定期的な情報交換を通じて、監査の実効性の向上を図っております。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役については東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

### 指名報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の公正性・透明性・客觀性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置します。

指名報酬諮問委員会は、右記の事項を審議し、取締役会に対して答申・助言を行います。

1. 取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項
2. 取締役及び執行役員の個人別の報酬等に関する事項
3. 前2号を審議するために必要な基本方針、基準及び制度等に関する事項
4. 後継者計画(育成を含む)に関する事項
5. その他経営上の重要な事項で、取締役会が必要と認めた事項

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の機能向上を継続的に図る観点から、実効性評価を実施しています。実効性評価は、毎年、社外取締役を含む全取締役を対象としたアンケート方式により実施し、その結果を取締役会にて協議・検討し、概要を開示するとともに、更なる取締役会の機能向上に活かしています。

### ■ 2025年3月期の課題と実効性評価結果

課題 取締役会の実効性の向上のために、長期的な企業価値の増大に向けた、目標設定に対する取締役・取締役会の関与を強めるとともに、その実現に向けた「経営」のレベルアップの取り組みを進める。

上記について、その実施状況並びに前年度との状況比較などについて、各取締役に対してアンケート形式で質問を実施、その回答状況を踏まえて、活動・運営・改善の各状況などを総合的に評価した結果、取締役会の実効性につ

いては、概ね確保されているとの結論に至りました。更に、今年度は、次期中期経営計画の策定が予定されており、取締役会の実効性の向上の観点では、前年度に引き続き、長期的な企業価値の増大に向けた、目標設定に対する取締役・取締役会の関与を強めるとともに、その実現に向けた「経営」のレベルアップの取り組みを進めることで、各取締役の意見が一致しました。

## 株主との対話

### ■ 情報開示方針

- 法令に基づき、当社グループのリスク管理、内部統制システム、法令遵守等に関する当社の方針を決定し、適時・適切に開示する。
- 法令、金融商品取引所規則に従い、透明性、公正性を基本とし、非財務情報を含めた情報を積極的に開示する。

### ■ 株主との対話

- 当社はIR室を設置し、社内の関連各部門と有機的な連携により、株主・投資家との建設的な対話を促進する体制の整備に努めています。
- 対話は主に個別面談等により行っているほか、決算説明会を開催し、その動画と資料を当社ホームページに開示し、

情報の提供や当社業績等の理解に役立てていただいております。

● 対話においては、インサイダー情報の管理に十分留意するとともに、株主間における実質的な情報格差が生じないようにしております。

● 対話によって得られた気づき等は適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告し、その後の情報提供・開示に活かしております。

### 2024年度 IR活動実績

個別面談  
(対面、Web会議、電話)  
・株主・機関投資家他 : 43回  
・マスコミ : 17回

その他活動  
・統合報告書の発行  
(2024年12月)  
・決算説明会開催  
(2025年5月)

## 役員報酬

### ■ 基本方針

取締役の報酬体系…当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた意欲を高めることのできる報酬体系とする。

個人別の報酬……各職責を踏まえた、適切、公平かつバランスの取れたものとする。

固定報酬(基礎報酬+役職報酬)+業績連動報酬(業績報酬+賞与+株式報酬)

上席執行役員又は執行役員を兼ねる取締役は個人業績を加味する。

株式報酬は、退任又は退職する日までの譲渡制限を付した当社普通株式とする。

業績連動報酬部分…比較的小さな範囲とし、単年度業績に連動させることを基本とする。

(業績が市況(原料、製品)に大きく左右されることから)

ただし、業績連動報酬のウエイトは上位役位者ほど大きくしている。

監査等委員である取締役の報酬

経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみとし、監査等委員である取締役の協議により決定している。

### ■ 決定の手順

報酬限度額

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 年額6億円以内(第97回定時株主総会(2025年6月26日開催)決議)

監査等委員である取締役 年額1億5千万円以内(第96回定時株主総会(2024年6月26日開催)決議)

上記とは別枠で取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額 年額1億円以内(第96回定時株主総会(2024年6月26日開催)決議)

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、公平性・透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名報酬諮問委員会」を設置し、検討・審議を行い、審議結果を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

### TOPICS

#### 決算説明等のライブ配信Web方式の実施。

企業価値向上に資するIR活動の充実を目的として、前年度から決算説明会を開催しています。前年度では事前に録画した決算説明動画を配信しましたが、株主との対話の向上に向けて、2025年度では5月に2024年度(2025年3月期)の決算内容や中期経営方針の進捗状況に関する説明に加え、質疑応答ができるように、ライブ配信Web方式で開催しました。

なお、説明の様子及び質疑応答の書き起こしを当社ホームページのニュースリリース一覧より、2025年5月26日リリースの「2024年度決算説明会動画を配信しました」及び同日リリースの「2024年度決算説明会質疑応答書き起こしを掲載しました」にて閲覧することができます。



## 内部統制／コンプライアンス

### ■ 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社子会社からなる企業集団（当社グループ）の業務の適正を確保するため「内部統制基本方針」を定め、その体制の整備に努めております。内部統制基本方針及びその運用状況は、第97回定時株主総会招集通知25～29ページをご覧ください。

また、財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

### ■ 内部監査の状況

当社は、代表取締役直属の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、他の業務ラインから分離され、独立的かつ客観的な立場を有しております。

### ■ コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、「企業行動憲章」を制定し、代表取締役会長が繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。

当社グループの法令遵守体制を整備し、その強化を図るため、全取締役を構成委員とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスが確実に実践されるた

- 内部監査の対象は、グループ全体の健全な発展という観点から、東京鉄鋼株式会社及び連結子会社8社の業務全般とし、取締役会で承認された年度監査計画に基づき、内部監査を実施しております。
- また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」を行い、内部統制の有効性を評価しております。
- 内部監査及び内部統制評価の結果は、定期的に取締役会にて報告するとともに、監査等委員と定期的かつ必要に応じて会合を持ち、意見交換を行い、課題や情報の共有を図っております。
- また、会計監査人との間でも必要に応じて会合を持ち、財務報告に係る内部統制の評価や内部監査の活動状況等について、情報の共有を図りながら、相互連携に努めています。

めの支援・指導をしています。「コンプライアンス委員会」は、定期に年2回、その他臨時に開催し、コンプライアンス状況の把握・分析を行うとともに、適宜研修を実施し、コンプライアンス意識の向上、法令違反の未然防止に努めています。

当社グループに関する法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社内部及び外部に通報窓口を設けています。

### ■ 内部通報制度

社員等からのコンプライアンス違反等に関する通報又は相談に適切に対応するための仕組みとして、「内部通報処理規程」を定めています。

内部通報制度は、コンプライアンス委員会が主体となって運営しており、委員会の補助者である「総務部 法務課」が具体的な調査等を実施します。

- 通報窓口は社内（総務部 法務課、監査等委員）のほか、社外（弁護士、外部委託機関）に設け、安心して通報できるようにしています。
- 通報の処理（調査、是正措置実施）についても、明確に規定しています。
- 情報の共有の制限や通報者等の探索の禁止なども定め、通報者の保護に努めています。

### ■ コンプライアンスハンドブック

当社は、当社グループ全員にコンプライアンスを実践するための手引書として、「コンプライアンスハンドブック」を作成し、配布しております。ハンドブックには、最適の行動を選択する拠り所となる「行動原則」が収められているほか、当社グループのコンプライアンスの仕組みを掲載し、迷ったときや忘れたときは、常に確認できるようにしております。

### 行動原則

- お客様の声を第一とする
- 公正な企業活動を推進する
- インサイダー取引は行わない
- 情報の管理を徹底する
- 健全な経営を堅持する
- 一人ひとりの人間性を尊重する
- 公正で秩序ある職場を実現する
- 環境保全に積極的に取り組む
- 良き企業市民として社会発展に貢献する

## リスクマネジメント／情報セキュリティ

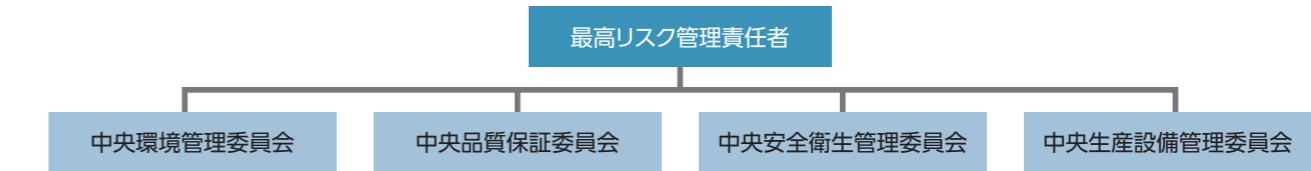
### ■ リスクマネジメント

当社は、顧客・株主・従業員・取引先及び地域住民からの声に真摯に耳を傾け、それに応えていく企業風土を育み、社内外からの信頼と安心を獲得し、永続的な発展を目指すことを基本的な方針としています。

リスクマネジメントでは、前述の内部統制やコンプライアンスに加え、環境・品質・安全衛生及び生産設備管理に係る体制として、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会、中央品質保証委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、設備事故や労働災害防止、品質向上及び環境保全に関心を持ち、リスクに対し感

受性を高めています。

事業継続計画・大規模災害への備えに対しては、BCP委員会を運営しています。災害などの発生時には、従業員とその家族の安全を最優先とし、企業資産の保全とお客様への製品供給を早期に復旧することと考えています。従業員には、大地震等発生時のとるべき初動対応の手引きとして「災害対策ハンドブック」を作成し、配布しています。ハンドブックでは、具体的なフロー、連絡手段や避難場所などをとりまとめています。



### ■ 情報セキュリティ

当社の営業・技術・経営に関する情報は、貴重な財産であり、適切な管理と漏洩防止対策は重要な社会的責務と認識しています。

一方、デジタル技術の進化や働き方の多様化といった外部環境の変化に伴い、ウイルスやサイバー攻撃は高度化並びに

多様化しています。

当社は「個人情報保護方針及びマニュアル」並びに「IT統制規程」に営業情報、個人情報及びITセキュリティに関する順守すべき基本事項を規定しています。

## 監査等委員対談



社外取締役 監査等委員

園部 洋士

取締役 常勤監査等委員

中嶌 知義

## 監査の立場で持続的成長へのチャレンジを バックアップしていく

### 監査等委員会によるガバナンスの拡充

**中嶌** 東京鉄鋼は2016年に監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、今期で10年目となります。外部的にはこの10年間、社会的要請を受けて上場企業のコーポレート・ガバナンス改革が継続されました。当社もこれに対応し、社外取締役の増員や指名報酬諮問委員会の設置をはじめとする体制強化を図ってきました。

監査等委員会は内部統制システムを用いた組織監査を基本とし、監査法人の会計監査及び内部監査部の業務監査とともに、いわゆる「三様監査」を組織的・統合的に機能させる役割を負います。移行後は会計監査人や内部監査部門との連携がより緊密になり、「守りのガバナンス」の強化につながっていると捉えています。

同時に取締役会では、経営における執行と監督の役割が明確に分離されて執行サイドへの権限委譲が進み、意思決定のスピードと質が向上してきました。その中で監査等委員会は、重要案件の審議プロセスや説明責任の妥当性をしっかりと検証しつつ機動的な経営・執行を促すことで、健全性を確保しながら成長機会を確実に取り込む「攻めのガバナンス」を支えています。

**園部** 私は監査等委員会設置会社への移行前の2年間、当社の監査役を務めていました。移行に伴い社外取締役及び監査等委員に就任し、取締役会の決議に参加して経営の意思決定に携わる立場になったことは、非常に大きな変化でした。中嶌さんがおっしゃった執行と監督の分離による意思決定のスピード・質の向上は、変化が激しい業界に属する当社にとって有効で、ガバナンスの仕組みとして適していると考えます。

監査役と異なる監査等委員の特色である非独任、すなわち監査の職務権限が委員会という合議体に帰属している点については、各委員が持つ専門性や外部知見を踏まえた協議・検討を経て合意に至るため相互牽制のもとに結論が磨き上げられ、なおかつプロセスの透明性が担保されるメリットがあります。

もう一つの特色として、監査等委員は監査役と異なり取締役会における議決権を有しています。特に取締役人事に関する議決権は経営の質を左右する重要なレバーであり、それを監査等委員が持つことで、当社は監督型のガバナンスを十全に機能させています。

**中嶌** 私たちは、非独任の監査体制を活かすことで、意思決定のクオリティを高めていると言えるでしょう。また、監査

等委員会として執行サイドとコミュニケーションをとり、執行状況をモニタリングしている私たちは、そこで情報や評価に基づき、取締役人事に関する議決権行使することが可能な立場にあります。

### 中期経営方針のモニタリングにおける視点

**中嶌** 2025年度を最終年度とする中期経営方針は、目標に掲げた「経常利益70億円以上」「ROE 10%以上」を1年目・2年目とも大幅に過達し、「配当性向30%以上」を果たしています。メタルスプレッドの改善という外部環境の追い風もありますが、棒鋼事業戦略として推進してきた製品の改良・改善と高付加価値化、コストダウン施策がしっかりと成果を上げており、社員の努力とともに経営力の質的向上を高く評価したいと思います。

**園部** 監査等委員会では、中期経営方針のモニタリングにおいて、課題設定と施策が具体的な戦略に落とし込まれていることをチェックした上で経営会議等での議論も踏まえて執行状況を確認し、また取締役会では、執行側から報告される数値に関して、経営戦略との整合性を精査し、リスクや改善の余地について積極的に問い合わせています。そうした実務レベルでのモニタリングと同時に、社会・市場の変化など構造的リスクへの対応やサステナビリティテーマへの対応についても留意し、確認しながら議論を進めてきました。

今後の課題として、メタルスプレッドの変化など外部環境による影響を除いた、実力値レベルを測るKPIをどう設定していくか、議論を重ねているところです。

**中嶌** 当社はスクラップ価格によって業績が変動する部分が大きいため、実力値としての業績を把握すべく的確なKPIを設定することが、経営・執行のモニタリング精度を高める上で不可避となります。

**園部** 中期経営方針のモニタリングに関してもう一つ重視しているのは、成長戦略の立案・遂行において、その内容が当社の社是やグループ経営理念、経営ビジョンに示されるパーカスとミッションに適しているかどうかということです。最近ではパーカス経営の重要性が問われており、それについても社外取締役・監査等委員とし

てチェックする必要があると認識しています。

**中嶌** その通りですね。社内では今、2026年度より始動する次期中期経営方針の策定を進めています。その前提となる長期ビジョンとして当社の将来における「ありたい姿」を定め、そこからのバックキャストで次期中期経営方針を具体化

し、会社全体での共有・浸透を図るために、各部門・部署から自発的かつ主体的な意見を吸い上げるボトムアップの策定プロセスを踏んでいます。

監査等委員会では、長期ビジョンとそれを落とし込んだ中期的な取り組みの方針、そして現場レベルで共有するイメージに至るまで、各段階で執行サイドの報告を受け、策定状況からモニタリングしています。園部さんがおっしゃった会社のパーカスやミッションとの整合も、そこできちんと押さえていきます。

### これからの東京鉄鋼に求められるもの

**園部** 東京鉄鋼が今後、企業価値の更なる拡大と持続的成長を実現していくためには、人的資本の充実が重要と考えます。会社の将来ビジョンを全社員と共有し、社員が自分事として捉えることで、それを基盤に社員が主体的に成長戦略を描くことで個人の成長と企業の発展を同時に実現する。この循環こそが人的資本経営の核心であると考えます。

社外取締役・監査等委員として、こうした観点からの指摘や助言をこれからも続けてまいります。

**中嶌** 鉄スクラップを新たな製品へ再生する東京鉄鋼のものづくりは、持続可能性を本質的に追求するネイチャーです。八戸工場では産業廃棄物の再資源化も手掛けており、循環経済の確立に寄与する非常に重要な役割を果たしています。

しかしサステナビリティテーマへの対応や非財務資本に関する取り組みは、まだ道半ばにあります。私も東京鉄鋼の一員として、社員とともに議論を深めながら、当社事業の発展をサポートしていきます。



## 役員紹介 (2025年7月1日現在)

### 代表取締役会長 CEO

#### 吉原 每文

1973年 5月 当社入社  
1976年 1月 営業部長  
1981年 2月 取締役営業部長就任  
1985年 2月 常務取締役営業本部長就任  
1988年 6月 代表取締役副社長就任  
1992年 6月 代表取締役社長就任  
2024年 6月 代表取締役会長、最高経営責任者(CEO)就任(現)

### 取締役 上席執行役員

#### 武笠 達也

1987年 4月 当社入社  
2007年 7月 ネジ加工品事業部営業部長  
2012年 2月 ネジ加工品事業部技術部長  
2014年 7月 執行役員海外担当役員補佐、ネジ加工品事業部副事業部長、技術部長  
2015年 7月 執行役員ネジ加工品事業部長  
2018年 6月 取締役事業部副担当上席執行役員、総合企画部長就任  
2024年 6月 取締役生産、環境リサイクル担当上席執行役員、生産本部長就任  
2025年 6月 取締役生産、環境リサイクル担当上席執行役員就任(現)

### 取締役 常勤監査等委員

#### 中島 知義

2014年 4月 三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部付  
2016年 9月 当社入社理事営業・購買担当役員補佐、ネジ加工品事業部営業企画部長  
2017年 7月 執行役員海外担当役員補佐、総合企画部長  
2018年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)

### 社外取締役(監査等委員)

#### 片岡 宏介

2000年10月 中央青山監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入所  
2004年 4月 公認会計士登録  
2007年 1月 マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱入社  
2008年11月 PwCアドバイザリー㈱(現PwCアドバイザリーコンサルタント)入社  
2018年 7月 片岡公認会計士事務所開設(現CPA/パートナーズ㈱)パートナー  
2019年 6月 (㈱)ワットマン社外取締役就任(現)  
2020年 3月 (㈱)Fun Group監査役就任  
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)  
2024年 7月 CPA/パートナーズ㈱執行役員(現)  
2024年12月 (㈱)良知経営社外取締役就任(現)  
2025年 6月 (㈱)フジテレビジョン監査役就任(現)

### 代表取締役社長 COO

#### 吉原 栄孝

2006年 4月 当社入社  
2012年 7月 グローバルプロジェクト課長  
2014年 7月 グローバルプロジェクトリーダー  
2015年 7月 海外開発部長  
2017年 7月 ネジ加工品事業部営業企画部長  
2020年 7月 ネジ加工品事業部副事業部長、営業企画部長  
2021年 7月 執行役員ネジ加工品事業部副事業部長、営業企画部長  
2023年 6月 取締役経営企画、情報システム担当上席執行役員、経営企画部長就任  
2024年 6月 代表取締役社長、最高執行責任者(COO)就任(現)

### 取締役 常務執行役員

#### 柿沼 忠司

1991年 4月 当社入社  
2008年 4月 ネジ加工品事業部営業部業務課長  
2012年 7月 東北構鋼事業部八戸工場長  
2015年 7月 環境リサイクル事業部副事業部長 兼八戸工場長  
2017年 7月 執行役員人事部長  
2018年 7月 執行役員総務・人事部長  
2020年 6月 取締役管理部門副担当執行役員、総務・人事部長就任  
2021年 6月 取締役上席執行役員総合企画部長、総務・人事部長就任  
2024年 6月 取締役総務・人事、IT担当上席執行役員、総務・人事部長就任  
2025年 6月 取締役総務・人事、IT担当常務執行役員、最高リスク責任者(CRO)就任(現)

### 社外取締役(監査等委員)

#### 園部 洋士

1994年 4月 弁護士登録  
須田清法律事務所入所  
2001年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現至高法律事務所)開設(現)  
2010年 3月 日本管理センター㈱社外監査役就任  
2013年 3月 (㈱)レップス(現㈱CLホールディングス)社外監査役就任  
2014年 6月 当社監査役就任  
2016年 3月 (㈱)PALTEK社外取締役就任  
日本管理センター㈱社外取締役(監査等委員)就任  
2016年 6月 (㈱)ケアサービス社外監査役就任  
当社取締役(監査等委員)就任(現)  
2017年 3月 (㈱)レップス(現㈱CLホールディングス)社外取締役就任(現)  
2022年 6月 (㈱)ケアサービス社外取締役就任(現)

### 社外取締役(監査等委員)

#### 増江 亞佐緒

2002年10月 東京弁護士会登録  
2008年 5月 奥野総合法律事務所(現弁護士法人奥野総合法律事務所)入所(現)  
2015年 6月 (㈱)東邦銀行社外取締役就任  
2018年 6月 (㈱)東邦銀行社外取締役(監査等委員)就任  
2018年 9月 国立大学法人室蘭工業大学監事就任(現)  
2021年11月 公益財団法人日本共同証券財団理事就任(現)  
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)  
日本ヒューム㈱社外取締役(現)

### 取締役

#### 田中 能成

1988年 4月 当社入社  
2007年 6月 本社構鋼事業部本社工場長  
2010年 4月 総合企画部長  
2014年 7月 品質保証担当執行役員総合企画部長  
2016年 7月 品質保証、関連会社担当上席執行役員  
総合企画部長  
2017年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、生産、品質保証、総合企画、関連会社担当上席執行役員就任  
2018年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、事業部門、品質保証担当常務執行役員就任  
2020年 6月 常務取締役最高リスク管理責任者(CRO)、事業部門、品質保証担当就任  
2024年 6月 取締役常務執行役員物流管理統括者就任  
2025年 6月 取締役物流管理統括者就任(現)

### 取締役 上席執行役員

#### 進土 年治

2020年 4月 三井住友銀行リテール部門統括責任役員補佐  
2022年 5月 当社入社理事経理・財務担当部長  
2023年 7月 執行役員経理・IR担当兼IR室長  
2024年 7月 上席執行役員経理・IR担当、IR室長  
2025年 6月 取締役経理・IR担当上席執行役員、IR室長就任(現)

### 社外取締役(監査等委員)

#### 藤原 哲

1989年10月 中央新光監査法人入所  
1993年 3月 公認会計士登録  
1997年 2月 藤原公認会計士事務所開設(現)  
1998年 3月 税理士登録  
2001年 4月 (㈱)アドミラルシステム(現㈱ASJ)社外監査役就任  
2006年 9月 日本住宅サービス㈱社外監査役就任  
2015年 6月 (㈱)ASJ社外取締役(監査等委員)就任  
2018年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)

### 取締役の専門性と経験(スキルマトリックス)

役職・氏名	企業経営・経営戦略、DX	サステナビリティ・ESG、グローバル	マーケティング・営業・R&D	生産・技術・SCM	財務・会計	人事・労務・人材開発
代表取締役会長 CEO <b>吉原 每文</b>	●		●	●		
代表取締役社長 COO <b>吉原 栄孝</b>	●	●	●	●		
取締役 <b>田中 能成</b>	●	●			●	
取締役 <b>武笠 達也</b>	●	●	●	●		
取締役 <b>柿沼 忠司</b>	●	●		●		●
取締役 <b>進土 年治</b>	●		●		●	●
取締役 常勤監査等委員 <b>中島 知義</b>	●	●			●	
社外取締役(監査等委員) <b>園部 洋士</b>		●				●
社外取締役(監査等委員) <b>藤原 哲</b>					●	
社外取締役(監査等委員) <b>片岡 宏介</b>			●		●	
社外取締役(監査等委員) <b>増江 亞佐緒</b>		●				●

注:取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

### 執行役員 (執行役員を兼務している取締役は除く)

役職・氏名	担当
常務執行役員 <b>瀧 晴夫</b>	営業、技術・開発担当 兼 営業本部長
上席執行役員 <b>佐々木 文雄</b>	環境リサイクル本部長
執行役員 <b>金賀 恵之</b>	品質保証担当
執行役員 <b>横田 知明</b>	東北デーバー・スチール(㈱)代表取締役社長、東京デーバー販売(㈱)代表取締役社長、営業本部長付
執行役員 <b>依田 充</b>	技術・開発本部長
執行役員 <b>吉原 和孝</b>	購買担当、営業本部長代行

## 11ヵ年主要財務データ

(単位:百万円)

	第87期 2015年3月期	第88期 2016年3月期	第89期 2017年3月期	第90期 2018年3月期	第91期 2019年3月期	第92期 2020年3月期	第93期 2021年3月期	第94期 2022年3月期	第95期 2023年3月期	第96期 2024年3月期	第97期 2025年3月期
<strong>損益状況</strong>											
売上高	63,610	49,786	43,552	53,675	64,443	58,984	62,391	66,089	79,229	79,617	82,593
営業利益又は営業損失(△)	4,285	3,632	454	△830	574	5,483	7,514	△192	4,355	10,624	14,676
経常利益又は経常損失(△)	4,203	3,572	482	△875	3,265	6,043	7,524	△644	4,944	11,412	15,059
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	2,469	2,496	362	△1,000	3,143	3,993	4,980	△4,724	3,657	7,887	10,853
減価償却費	1,989	2,002	2,122	2,262	2,325	2,323	2,521	2,568	2,096	2,107	2,282
設備投資額	1,458	2,171	5,239	2,196	1,707	1,886	4,254	2,412	3,978	4,491	5,863
<strong>財務状況</strong>											
資本金	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数(株)※1	46,826,528	46,826,528	46,826,528	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305
内自己株式数(株)	141,056	147,951	151,628	31,190	31,890	32,552	33,045	333,351	333,660	494,553	664,788
純資産額	35,762	37,394	37,539	36,622	39,361	43,101	48,039	42,413	46,149	53,160	59,713
総資産額	51,421	50,186	53,692	55,454	58,455	57,495	65,085	63,062	69,773	77,903	81,247
自己資本比率(%)	69.5	74.4	69.8	65.9	67.2	74.9	73.7	67.2	66.1	68.2	73.5
<strong>1株当たり指標</strong>											
1株当たり純資産額(円)※2	3,859.86	4,030.24	4,037.71	3,930.17	4,214.05	4,614.94	5,144.67	4,691.97	5,106.76	5,991.51	6,864.56
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)※2	267.05	269.57	39.03	△107.60	337.59	428.18	534.05	△518.08	405.28	884.90	1,238.77
1株当たり年間配当額(円)※2	60.00	60.00	35.00	20.00	20.00	60.00	70.00	20.00	110.00	270.00	375.00
内中間配当額(円)※2	10.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	50.00	100.00
<strong>経営指標</strong>											
売上高営業利益率(ROS)(%)	6.7	7.3	1.0	△1.5	0.9	9.3	12.0	△0.3	5.5	13.3	17.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.2	6.8	1.0	△2.7	8.3	9.7	10.9	△10.5	8.3	15.9	19.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	8.4	7.0	0.9	△1.6	5.7	10.4	12.3	△1.0	7.4	15.5	18.9
投下資本利益率(ROIC)(%)※3	7.6	6.5	0.8	△1.4	1.0	8.7	11.4	△0.3	6.1	13.9	17.4
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.62	0.47	0.57	0.40	0.30	0.26	0.37	0.28	0.34	0.88	0.84
株価収益率(PER)(倍)	9.01	7.03	58.54	—	3.68	2.76	3.54	—	4.31	5.90	4.64
配当性向(%)	22.5	22.3	89.7	—	5.9	14.0	13.1	—	27.1	30.5	30.3
株主資本配当率(DOE)(%)※4	1.70	1.60	0.91	0.53	0.52	1.42	1.50	0.42	2.36	5.12	6.13
有利子負債	2,998	2,113	4,177	5,799	6,056	2,450	1,866	7,450	7,035	5,889	4,982
D/Eレシオ(倍)	0.09	0.06	0.12	0.17	0.16	0.06	0.04	0.18	0.16	0.12	0.09
<strong>キャッシュ・フロー</strong>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,317	4,747	971	1,596	661	7,665	7,894	△5,104	6,879	12,089	8,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,417	△4,050	△3,218	△2,148	△2,729	△3,112	△3,358	△1,630	△4,562	△5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,670	1,526	1,220	5	△3,889	△1,372	4,466	△756	△3,055	△4,762
現金及び現金同等物の期末残高	8,687	10,342	8,788	8,391	6,906	7,951	11,361	7,365	11,865	16,341	14,161
フリー・キャッシュ・フロー	5,160	3,330	△3,079	△1,622	△1,487	4,936	4,782	△8,462	5,249	7,527	2,586
<strong>その他</strong>											
連結従業員数(名)	641	677	672	723	752	790	830	841	832	815	810
最高株価(円)※5	626	648	495	490(2,329)	1,922	1,644	2,347	2,007	1,949	5,950	6,780
最低株価(円)※5	374	343	322	385(1,513)	1,003	900	1,005	1,231	1,151	1,666	3,945

※1 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

※2 2017年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を実施しています。1株当たり指標は、第87期(2015年3月期)の期前に株式併合が行われたものと仮定し、算出しております。

※3 投下資本利益率(ROIC)は、(営業利益×(1-法定実効税率))÷(期首期末平均有利子負債+期首期末平均株主資本)により算出しております。

※4 株主資本配当率(DOE)は、配当金総額÷期首期末平均株主資本により算出しております。

※5 第90期(2018年3月期)は、2017年10月1日付で5株を1株とする株式併合を実施したため、最高・最低株価は併合前の株価を記載し、併合後は(内書)で表示しております。

## 会社情報

(2025年9月30日現在)

### 会社概要

会社名	東京鉄鋼株式会社(TOKYO TEKKO CO.,LTD.)
本店所在地	栃木県小山市横倉新田520番地
会社設立	1939(昭和14)年6月23日
資本金	58億3,998万7,808円
従業員数	833名(連結)

### 事業所一覧・グループ企業

#### 東京鉄鋼(株) 事業所

- ①東京本社 東京都千代田区
- ②東京分室 東京都千代田区
- ③大阪支店 大阪府大阪市中央区
- ④名古屋営業所 愛知県名古屋市中区
- ⑤東北営業所 宮城県仙台市青葉区
- ⑥福岡営業所 福岡県福岡市博多区
- ⑦札幌営業所 北海道札幌市中央区
- ⑧ティーティーケイコリア(株) 韓国ソウル市

#### 東京鉄鋼(株) 工場

##### ⑨本社工場 栃木県小山市

電気炉及び圧延設備を持ち、ネジテツコンの主要生産拠点機能を担っています。東京から70kmの栃木県小山市に位置し、首都圏の域内であるため関東地域全般への商品供給が極めて容易です。高強度太径棒鋼も製造しており、高層化・省力化を追求するゼネコン各社のニーズに応えています。



##### ⑩八戸工場 青森県八戸市

青森県八戸市に位置する北東北で唯一の棒鋼工場です。8万坪の広大な敷地で、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造し東北地区の建設需要に応えるとともに、敷地の半分を占める環境リサイクル事業が地域社会からも期待されています。

環境リサイクル事業 ウェブサイト:  
<https://www.tokyotekko-recycle.jp/>



##### ⑪総合加工センター 栃木県小山市

##### ⑫テクノパーク ロジスティクス センター(TLC) 栃木県小山市



### グループ企業

#### ⑬トーテツ興運(株) 栃木県小山市・青森県八戸市

東京鉄鋼グループの配送部門として、関東・東北を中心に鉄鋼製品をはじめとする重量物の輸送を行うとともに、廃石綿等産業廃棄物の安心かつ安全な収集運搬も行っています。

WEB <https://totetsukoun.co.jp/>

#### ⑭トーテツ産業(株) 栃木県小山市(横倉・栗宮)

建設廃材を再利用した再生路盤材の製造販売を行い、環境保全と資源循環型社会の形成に寄与しています。

WEB <http://tohtetsusangyo.co.jp/>

#### ⑮東京鉄鋼土木(株) 東京都千代田区

東京鉄鋼グループの一員として、土木分野における幅広いニーズに応える高品質の土木向け機械式継手やその周辺商品を提供しています。

#### ⑯トーテツメンテナンス(株) 栃木県小山市

鉄筋加工事業・倉庫管理事業を営んでおり、東京鉄鋼製品へのきめ細かい顧客ニーズに対応しています。

WEB <https://www.totetsumaintenance.co.jp/>

#### ⑰株関東メタル 茨城県猿島郡境町

関東東部エリアを中心に、鉄スクラップの回収リサイクルを通して東京鉄鋼グループの事業展開を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しています。

#### ⑯トーテツ資源(株) 青森県八戸市・南津軽郡田舎館村

東北・北3県を主要エリアとした鉄スクラップ、非鉄、廃自動車、廃家電、産業廃棄物の集荷を通して、東京鉄鋼八戸工場の環境リサイクル事業を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しています。

### 共同販売会社

#### ⑯東北デーバー・スチール(株) 宮城県仙台市

#### ⑰東京デーバー販売(株) 東京都千代田区

## 株式情報

(2025年9月30日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	28,000,000株
発行済株式総数	8,524,887株 (自己株式 840,418株を除く)
株主数	18,938名

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,323,900	15.53
合同製鐵株式会社	460,000	5.40
株式会社三井住友銀行	436,800	5.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	263,800	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	210,400	2.47
朝日工業株式会社	186,000	2.18
東京鉄鋼従業員持株会	128,242	1.50
日本酸素ホールディングス株式会社	99,983	1.17
三井住友信託銀行株式会社	93,600	1.10
公益財団法人吉原育英会	86,400	1.01

※自己株式(840,418株)は、大株主に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 所有者別株式分布状況

